

《安全・生活分野》

いきいき生活部

2017年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	<p>○地域包括ケア(医療、介護・予防、生活支援、住まいのサービスを一体的に提供する仕組み)を推進します。</p> <p>○介護サービスの基盤整備及び質の向上を図ります。また、高齢者が安心安全に生活できるよう災害時等に備えます。</p> <p>○いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の運営と進捗を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。</p>
所管する事務	<p>◆いきいき生活部の総務事務等に関すること</p> <p>◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関すること</p> <p>◆介護人材の確保、育成、就労継続の支援に関すること</p> <p>◆介護保険施設等の整備・建設相談に関すること</p> <p>◆介護保険事業所等の指定に関すること(介護保険事業会計)</p>

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第7期町田市介護保険事業計画の策定にあたっては、市民ニーズ調査、事業所調査等の分析結果や、第6期計画の進捗評価、国・都の動向等を総合的に勘案し、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えて検討する必要があります。特に施設整備については、各サービス種別整備率や、65歳以上人口、特養待機者のうち入所の必要性が高いと推測される人数、介護保険料への影響等を踏まえ、地域の特性にあった計画を策定することが重要となります。

◇介護人材の確保、育成、就労継続について、2016年度新規事業(アクティブシニア介護人材バンク事業、元気高齢者介護人材育成雇用事業)の効果を検証し、事業の安定的な運用、自立に向けた改善を進める必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別養護老人ホーム定員数	人	目標	1,969	2,059	2,059	2,149	2,149	特別養護老人ホームの定員数
		実績	1,969	2,059	2,059		(2018年度)	
地域密着型サービス施設数	施設数	目標	54	58	60	61	63	地域密着型サービスの施設数(地域密着型通所介護を除く)
		実績	53	55	56		(2020年度)	
アクティブシニアの施設就労人数	人	目標	-	40	40	50	50	アクティブシニア介護人材バンク事業及び元気高齢者地域人材育成雇用事業における施設就労人数
		実績	-	44	46		(2018年度)	

◆特別養護老人ホーム入所待機者数は735人で、2016年度の787人比べ52人減少しました。その主な理由としては、2016年度末に特別養護老人ホーム1施設90床を開設したことが挙げられます。

◆地域密着型サービスについて、認知症高齢者グループホームを1施設(南園域)、看護小規模多機能型居宅介護を1施設(南園域)整備しました。

◆アクティブシニア(おおむね50歳以上の元気な高齢者)の施設就労について、46人が介護保険事業所等への就労につながりました。

◆介護人材開発事業では、介護人材の確保、育成、就労継続のため介護人材開発センターを支援し、延べ2,638人が研修や面接会に参加しました。

◆2016年度から開始した介護人材バンク事業について、その対象をアクティブシニアのみから有資格者等まで広げ、事業の安定的な運用、自立に向けた改善を図りました。

◆高齢社会総合計画審議会での審議を経て、第7期町田市介護保険事業計画の策定及び町田市高齢者福祉計画の一部修正を完了しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	86,554	95,766	79,483	△ 16,283	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,677	3,034	2,213	△ 821	保険料	0	0	0	0
物件費	89	15,822	12,187	△ 3,635	国庫支出金	0	900	0	△ 900
うち委託料	0	15,724	12,061	△ 3,663	都支出金	10,848	184,509	152,567	△ 31,942
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	292,691	383,744	271,398	△ 112,346	その他	0	0	6,874	6,874
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,848	185,409	159,441	△ 25,968
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 429,146	△ 331,870	△ 208,567	123,303
賞与・退職手当引当金繰入額	60,660	21,947	4,940	△ 17,007	金融収支差額(d)	△ 1,522	△ 1,627	△ 1,664	△ 37
行政費用 小計(b)	439,994	517,279	368,008	△ 149,271	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 430,668	△ 333,497	△ 210,231	123,266
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	9,382	9,382
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	9,382	9,382	当期収支差額(e)+(h)	△ 430,668	△ 333,497	△ 200,849	132,648

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<p>民設既設高齢者福祉施設整備補助 95,089千円</p> <p>民設高齢者福祉施設整備補助 40,500千円</p> <p>地域密着型サービス施設整備事業補助金 108,767千円</p> <p>介護人材開発事業補助金 20,000千円</p> <p>報償費 160千円 など</p>	<p>認知症高齢者グループホーム整備費補助 60,000千円</p> <p>地域密着型サービス整備費補助 48,767千円</p> <p>元気高齢者地域活躍推進事業費補助 20,000千円</p> <p>高齢社会対策包括補助事業費補助 2,000千円</p> <p>市町村総合交付金 21,800千円</p>	
主な増減理由	<p>地域密着型サービス施設整備事業補助金が、補助対象施設の減少により、43,889千円減少。</p> <p>民設高齢者福祉施設整備補助が、2016年度の補助対象施設と異なるため、52,125千円減少。</p>	<p>認知症高齢者グループホーム整備費補助が、施設整備により、60,000千円増加。</p> <p>地域密着型サービス整備費補助が、補助対象施設の減少により、103,889千円減少。</p>	
勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<p>人件費 79,483千円</p> <p>うち時間外勤務手当 2,213千円</p>	<p>東京都介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金等返還金 6,874千円</p>	
主な増減理由	<p>人件費が、指定介護サービス事業者等の指導監査に関する業務の福祉総務課への移管等により、16,283千円減少。</p>	<p>東京都介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金等返還金が、認知症対応型デイサービスの廃止に伴って生じる返還金により、6,874千円増加。</p>	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	17,518	22,640	5,122	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	5,000	5,000	0		地方債	12,731	17,700	4,969
固定資産	有形固定資産	1,034,003	1,034,003	0		賞与引当金	4,787	4,940	153
	土地	1,034,003	1,034,003	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	506,222	474,069	△ 32,153	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	420,113	402,412	△ 17,701	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	86,109	71,657	△ 14,452
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	523,740	496,709	△ 27,031	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	560,263	582,294	22,031	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
その他の固定資産	45,000	40,000	△ 5,000	負債の部合計	560,263	582,294	22,031		
資産の部合計	1,084,003	1,079,003	△ 5,000	純資産の部合計	560,263	582,294	22,031		
				負債及び純資産の部合計	1,084,003	1,079,003	△ 5,000		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬高齢者福祉施設整備事業用地 543,297千円 木曾森野高齢者福祉施設整備事業用地 304,609千円 ケアセンター成瀬 67,901千円 など	決算額の主な内訳	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補助事業 179,331千円 町田市忠生特別養護老人ホーム整備費補助事業 83,000千円 など	決算額の主な内訳	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営資金貸付金 40,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	市債の元金及び利子償還分を流動負債に振り替えたため、17,701千円減少。	主な増減理由	(社)町田市福祉サービス協会 commons 運営資金貸付金の償還により5,000千円減少。

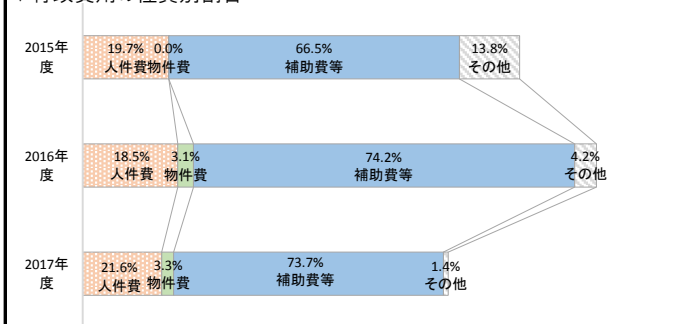
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	159,441	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	374,588	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,731
行政サービス活動収支差額(a)	△ 215,147	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	△ 12,731
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 222,878
				一般財源充当調整額	222,878

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

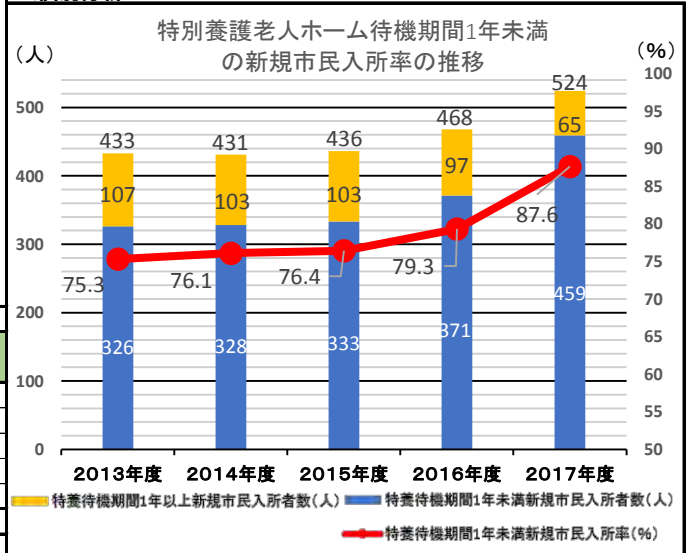


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
課の統括	0.9					0.9	1.4
部管理事務	0.8					0.8	1.6
課管理事務	1.9					1.9	2.0
企画・計画事務	1.8					1.8	1.8
施設整備関連事務	2.6					2.6	3.2
2017年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	10.0
2016年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2017年度の特別養護老人ホーム新規市民入所者524人のうち459人(87.6%)が待機期間1年未満で入所しており、1年未満新規市民入所率は2013年度の75.3%から12.3ポイント上昇しています。
 ◆地域密着型サービスの整備について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を1施設(町田圏域)、(看護)小規模多機能型居宅介護を1施設(堺・忠生圏域)整備できませんでした。
 ◆行政費用の73.7%は補助費等となっており、行政収入は主に都支出金となっております。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆地域密着型サービスの整備について、一部整備できなかった定期巡回・随時対応型訪問介護看護、(看護)小規模多機能型居宅介護の公募方法を再検討する必要があります。
 ◇介護人材の確保、育成、就労継続について、都補助金の積極的な活用を継続するとともに、2016年度開始事業の効果検証および改善による安定的な事業運営に努める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆地域密着型サービスの整備について、選定された事業者が工事期間を十分に確保できるよう、第7期(2018~2020年度)の整備スケジュールを見直します。
 ◆介護人材の確保、育成、就労継続について、都補助制度の変更に遅滞なく対応して補助要望等を行うとともに、市の現状を分析し、事業所のニーズに合致した事業実施に努めます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関すること ◆付加年金加入・喪失申し出に関すること ◆国民年金保険料免除申請の受付、学生納付特例申請受付に関すること ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること ◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、所得調査、及び年金事務所への送付に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民に身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上を図ることが求められています。また、国民年金制度について、日本年金機構や八王子年金事務所と連携し、広報まちだやホームページにおいて広く周知を図り、更なる効果的な取り組みを研究します。
 ◆2017年度は年金受給資格期間の短縮に伴う年金請求が本格化するため、電話による問い合わせや来庁者の増加が見込まれます。職員のスキル向上により、混雑緩和に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
無拠出制障害基礎年金の所得状況届提出率	%	目標	100	100	100	100	—	所得状況届提出者/対象者
		実績	99.90	99.06	99.99			
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	—	—	—	—	—	
		実績	17,517	18,164	18,332			
		目標						
		実績						

◆無拠出制障害基礎年金の所得状況届未提出者へ勧奨通知の発送、電話勧奨を実施しました。2017年度は、対象者3,346名中、3,339名から提出があり、提出率は99.99%でした。
 ◆国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数については、2017年度は168件増加しました。
 ◆市民への年金制度周知のため、2017年度は広報まちだへの掲載を10回、ホームページの更新を8回行いました。
 ◆2017年度は年金の受給資格期間の短縮や様式の変更など大きな制度改正があったため、毎年行っている各市民センター職員向け研修会の他にも、別途、制度説明の通知文の発出や市民センター長会議での報告などで周知徹底を行い、職員の体制を整えました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	52,644	54,222	59,213	4,991	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,694	1,087	915	△ 172	保険料	0	0	0	0
物件費	479	567	518	△ 49	国庫支出金	107,150	101,102	97,738	△ 3,364
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	10	10	その他	6	5	0	△ 5
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	107,156	101,107	97,738	△ 3,369
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	50,286	40,626	25,958	△ 14,668
賞与・退職手当引当金繰入額	3,747	5,692	12,039	6,347	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	56,870	60,481	71,780	11,299	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	50,286	40,626	25,958	△ 14,668
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	50,286	40,626	25,958	△ 14,668

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	人件費 59,213千円 (うち時間外勤務手当 915千円)	決算額の主な内訳	基礎年金等事務費交付金 97,738千円
主な増減理由	東京都市国民年金事務連絡協議会における2017年度の幹事長市となったことによる事務量の増加等により、人件費が4,991千円増加。	主な増減理由	国民年金加入者数の減少に伴う交付金算定の基礎数量が減少したことにより、基礎年金等事務費交付金が3,364千円減少。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,559	2,424	865	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,559	2,424	865
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		28,037	35,164	7,127
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	28,037	35,164	7,127
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	29,596	37,588	7,992
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 29,596	△ 37,588	△ 7,992
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 29,596	△ 37,588	△ 7,992	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

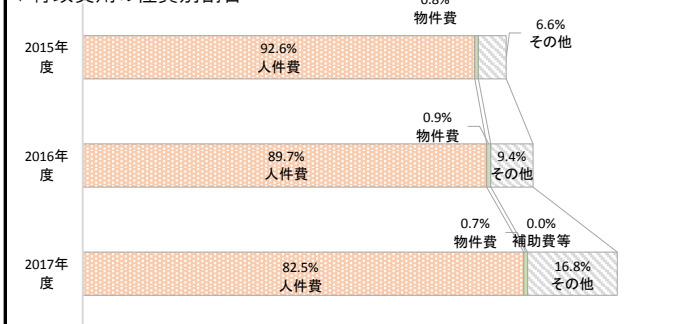
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	97,738	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	63,788	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	33,950	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			△ 33,950		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



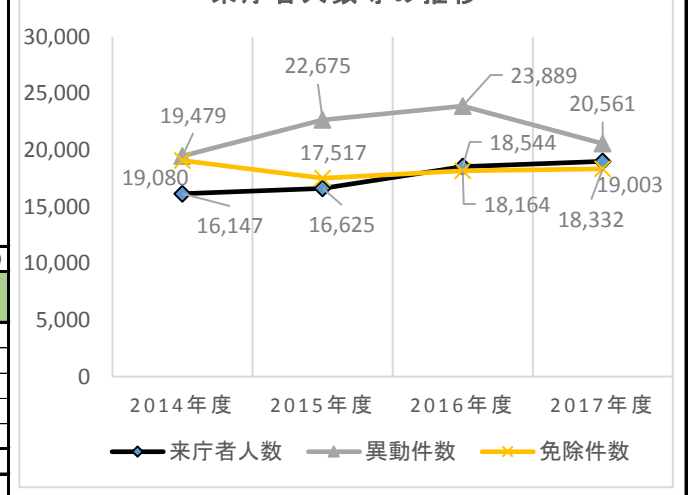
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017		2016	
						合計	合計	合計	合計
国民年金管理事務	1.7			0.1		1.8	2.2		
被保険者資格管理事務	1.2			3.4	0.3	4.9	5.2		
免除記録管理事務	1.7			0.8	0.8	3.3	2.4		
年金給付事務	1.4			1.4	1.4	4.2	2.3		
老齢福祉年金事務						0.0	0.1		
2017年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	5.7	2.5	14.2	12.2		
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	5.6	1.6	12.2			

VI.個別分析

来庁者人数等の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の大半(82.5%)を人件費が占めています。
- ◆2016年10月から厚生年金適用の範囲が広がったことにより国民年金加入者が減少傾向にある一方、2016年7月から納付猶予が30歳未満から50歳未満に拡大され、免除申請件数が増加しました。
- ◆2018年3月から番号制度の連携開始により、住所、氏名等の異動進達が省略されたため、異動件数が減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民に身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上を図ることが求められています。
- ◇2017年8月からの年金受給資格期間の短縮に伴う、日本年金機構の適用及び徴収強化により、加入申請や免除申請が増加し、電話による問い合わせや来庁者が増加傾向にあります。これらのニーズに対応できる職員の育成が引き続き課題となっております。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇日本年金機構や八王子年金事務所と連携し、国民年金制度の周知について、更なる効果的な手法や取組を研究します。
- ◆各種研修を通して職員のスキルを向上させることで、スムーズな案内ができるよう努めます。

2017年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	国民健康保険事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を継続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	被保険者数(年度末)		
		2015年度	2016年度	2017年度
		108,165人	101,086人	95,784人
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること ◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること ◆診療報酬の支払いに関すること ◆出産育児一時金、葬祭費その他保険給付に関すること ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること 			

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆義務的経費である補助費等が依然として高額で推移していることから、引き続き収納率向上及び適切な滞納整理等による収入確保に取り組み、一般会計からの赤字補てん繰入の抑制に努める必要があります。今後の適切な赤字補てん繰入や保険税のあり方を検討し、2018年度からの国保財政運営主体の都道府県化に伴う影響等を見込んで、2018年度以降の「町田市国民健康保険事業財政改革計画」を策定する必要があります。

◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき効果的で効率的な保健事業を実施し、糖尿病性腎症重症化予防などにより被保険者の健康の保持増進を図る必要があります。また、特定健康診査事業や保健事業を、医療費適正化による補助費等の抑制につなげる必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険税現年度分収納率	%	目標	92.00	92.00	92.00	※	-	保険税現年度分還付未済差引収納額/同調定額(※2018年度以降は税徴収部門の一元化をふまえた指標変更)
		実績	92.03	92.61	93.50			
特定健康診査受診率	%	目標	51.1	52.5	60.0	52.0	60.0	特定健康診査受診者数/特定健康診査対象者数 2017年度受診率は見込値です。
		実績	46.9	45.5	45.8		(2023年度)	
一般会計からの赤字補てん割合10%以下	%	目標	10.00	10.00	10.00	※	-	赤字補てんを目的とした一般会計からの繰入額/課税対象歳出額(※2018年度以降は計画に基づき指標変更)
		実績	10.81	7.24	4.69			

◆保険税現年度分収納率は、自主納付及び納税相談の推進や現年度分未納者への対策強化により、93.5%に向上しました。

◆特定健康診査受診率は、受診勧奨を強化したことにより、2016年度実績を0.3ポイント上回る45.8%となる見込みです。

◆赤字補てん割合は、保険税収納率の向上やインセンティブ制度に基づく交付金の獲得等で財政健全化が進んだことにより、4.69%に減少しました。

◆財政健全化に向けた今後の方針を示すため、町田市国民健康保険運営協議会への諮問、答申を経て、2018年度から2020年度を計画期間とする「第4期町田市国民健康保険事業財政改革計画」を策定しました。長期指標として、2018年度からの10年間で赤字額を現状(2018年度当初予算における赤字額)の50%に削減することを目標としました。

◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。参加者の生活習慣に合わせた保健指導を行うとともに、かかりつけ医に毎月1回指導報告書を送付するなど医師会との連携を図りました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	343,163	350,950	350,034	△ 916	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,525	16,467	21,378	4,911	保険料	8,278,427	9,123,264	8,869,467	△ 253,797
物件費	935,153	866,154	1,053,159	187,005	国庫支出金	8,989,417	8,944,731	9,384,155	△ 439,424
うち委託料	813,640	766,165	934,088	167,923	都支支出金	3,119,620	2,988,351	2,820,765	△ 167,586
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	24,108,864	23,222,761	22,747,140	△ 475,621
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	50	45	64	19
補助費等	49,978,291	48,448,107	47,131,625	△ 1,316,482	その他	160,666	185,660	215,376	29,716
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	44,657,044	44,464,812	44,036,967	△ 427,845
不納欠損引当金繰入額	32,227	74,887	33,304	△ 41,583	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,666,685	△ 5,292,580	△ 4,547,407	745,173
賞与・退職手当引当金繰入額	34,895	17,294	16,252	△ 1,042	金融収支差額(d)	2	1	0	△ 1
行政費用 小計(b)	51,323,729	49,757,392	48,584,374	△ 1,173,018	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 6,666,683	△ 5,292,579	△ 4,547,407	745,172
特別費用(g)	72,191	52,382	67,713	15,331	特別収入 小計(f)	2,647	4,230	58,840	54,610
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 69,544	△ 48,152	△ 8,873	39,279	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 6,736,227	△ 5,340,731	△ 4,556,280	784,451
一般会計繰入金(j)	0	0	0	0	一般会計繰入金(k)	7,337,021	5,688,524	4,996,804	△ 691,720
					再計(i)-(j)+(k)	600,794	347,793	440,524	92,731

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	税総合システム使用料 31,140千円 基幹業務システム制度改正等対応委託料 21,546千円 基幹業務システム導入委託料 195,534千円 診療報酬審査支払委託料 112,779千円 特定健康診査委託料 507,979千円など	決算額の主な内訳	一般被保険者保険税現年度分 8,754,710千円 退職被保険者等保険税現年度分 114,757千円
主な増減理由	新たなシステム導入のためのシステム構築・試験業務の実施により、基幹業務システム導入委託料が169,560千円増加。 特定健康診査の受診者数の減少により、特定健康診査委託料が22,887千円減少。	主な増減理由	保険税率を改定したものの、被保険者数の減少により、一般被保険者保険税現年度分の調定額が140,834千円減少。 退職被保険者数の減少により、退職被保険者等保険税現年度分の調定額が112,963千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 23,948,649千円 一般被保険者高額療養費 3,087,642千円 後期高齢者支援金 5,636,998千円 介護納付金 2,155,094千円 保険財政共同安定化事業拠出金 9,766,994千円など	決算額の主な内訳	退職者医療交付金 619,076千円 前期高齢者交付金 11,585,515千円 高額医療費共同事業交付金 970,613千円 保険財政共同安定化事業交付金 9,571,936千円
主な増減理由	一般被保険者数の減少により、一般被保険者療養給付費が488,330千円減少。 被保険者数の減少に伴う事業対象額の減少により、保険財政共同安定化事業拠出金が314,751千円減少。	主な増減理由	前期高齢者数の減少により、前期高齢者交付金が118,537千円減少。 被保険者数の減少に伴う事業対象額の減少により、保険財政共同安定化事業交付金が262,249千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,042,813	1,784,344	△ 258,469	流動負債	99,808	49,944	△ 49,864	
	不納欠損引当金	△ 560,839	△ 458,689	102,150	還付未済金	87,406	37,213	△ 50,193	
	その他の流動資産	1,545,740	2,097,975	552,235	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,402	12,731	329
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	167,127	154,482	△ 12,645
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	167,127	154,482	△ 12,645
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	266,935	204,426	△ 62,509
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,771,779	3,230,204	458,425
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	11,000	11,000	0	純資産の部合計	2,771,779	3,230,204	458,425		
資産の部合計	3,038,714	3,434,630	395,916	負債及び純資産の部合計	3,038,714	3,434,630	395,916		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	国民健康保険税 1,750,002千円 一般被保険者返納金 18,004千円 退職被保険者等返納金 4千円 一般被保険者第三者納付金 16,334千円	決算額の主な内訳	国民健康保険税 △445,375千円 一般被保険者返納金 △13,311千円 退職被保険者等返納金 △3千円	決算額の主な内訳	国民健康保険税 37,206千円 一般被保険者返納金 7千円
主な増減理由	収納率向上により、国民健康保険税の未収金が255,713千円減少。	主な増減理由	未収金の減少により、国民健康保険税の不納欠損引当金が101,583千円減少。	主な増減理由	過年度分還付未済額の更正により、国民健康保険税の還付未済金が50,192千円減少。

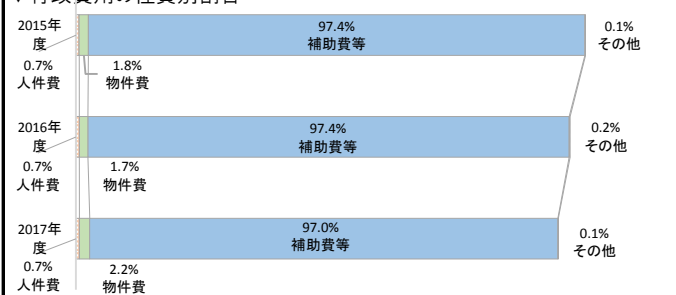
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,119,429	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	48,563,998	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,444,569	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		
			△ 4,444,569		
			一般会計繰入金(e)		
			4,996,804		
			前年度からの繰越金(f)		
			1,545,740		
			形式収支(g)=(d)+(e)+(f)		
			2,097,975		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



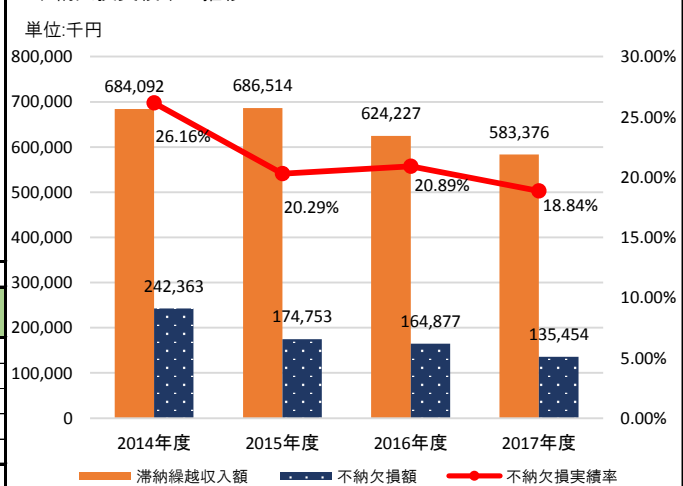
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	2016
事業管理事務	12.0			2.3	1.7	16.0	16.3
資格・交付事務	8.8			6.1	0.9	15.8	13.6
保険税徴収事務	11.2			6.1	0.8	18.1	20.5
給付事務	7.0			7.0	0.8	14.8	15.8
						0.0	0.0
2017年度 特別会計 合計	39.0	0.0	0.0	21.5	4.2	64.7	66.2
2016年度 特別会計 合計	39.0	0.0	0.0	23.5	3.7	66.2	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆保険税現年度分調定額は税率改定を実施したものの被保険者数の減少に伴い2016年度と比べ約2.8%減少しましたが、徴収努力による収納率の向上に取り組んだことにより、保険税現年度分収入額は約1.8%の減少にとどまりました。また、収納率の向上により、未収金や不納欠損額が減少しました。
- ◆被保険者数は2016年度と比べ約5.2%減少しているものの、行政費用の約97%を占める補助費等は約2.7%の減少にとどまっています。
- ◆保険税率の改定、収納率の向上、交付金の獲得、医療費の適正化の取組等を推進したことで国民健康保険事業会計の財政健全化が進んだことにより、赤字補てんを目的とした一般会計からの繰入額が減少し、赤字補てん割合は4.69%に低下しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇赤字補てん割合は低下しているものの、国民健康保険事業会計で生じた赤字額を一般会計からの繰入金で補てんして運営する厳しい財政状況が続いています。赤字額を計画的・段階的に解消していくことが必要となっています。
- ◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき効果的で効率的な保健事業を実施し、被保険者の健康の保持増進を図ることで、医療費の適正化につなげていくことが必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇「第4期町田市国民健康保険事業財政改革計画」に基づき、国民健康保険税率の見直し、保険給付と医療費の適正化、保険税徴収の適正な実施に取り組むことで、赤字額の計画的・段階的な解消を目指します。保険税率については、2019年度以降毎年度見直しを行います。
- ◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、特定健康診査未受診者、糖尿病性腎症重症化予防事業対象者、健診異常値放置者などへの受診勧奨や後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進に取り組むことで、被保険者の健康の保持増進や医療費の適正化を進めます。

2017年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命	高齢者の方々の健康の維持・増進のため健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続きなどを通じて正確でわかりやすい保険サービスを提供します。	被保険者数(年度末)		
		2015年度	2016年度	2017年度
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること ◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること ◆保険証を交付すること ◆保険料の徴収・納付に関すること ◆後期高齢者医療健康診査に関すること 	50,286人	53,303人	55,845人

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇行政収支の乖離が拡大し、市税等を財源とする一般会計からの繰入金が大幅に増加しています。今後も被保険者数の増加に伴う補助費等の負担増が想定されることから、持続可能な制度運営に向けて、国及び東京都からの支援や制度の見直しが求められます。
 ◇一人当たり医療費の伸びによる補助費等の増を抑制するため、健康維持増進やジェネリック医薬品普及啓発に取組み、医療費の適正化を推進します。
 ◆健全な財政運営のため、収納率の維持による財源確保と人件費の抑制が求められます。75歳の年齢到達時の保険制度切替における未納を防ぎ、納付推進の取組を継続して実施する一方で、事務の増加に伴う人件費の増とならないよう、事務の効率化を一層強化します。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	%	目標	99.23	99.33	99.33	99.50	99.50	現年度分還付未済差引収納額/現年度調定額
		実績	99.31	99.47	99.49		(2018年度)	
後期高齢者健康診査受診率	%	目標	55.0	54.0	55.0	55.0	61.0	後期高齢者健康診査受診者数/対象者数
		実績	54.2	53.5	53.3		(2020年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明

- ◆保険料収納率については、保険料の徴収事務等を専任で担当する職員を配置し、法定の督促状や催告書の送付を効果的なタイミングで実施しました。また、現年度未納者に対する電話催告、納付推進員による訪問催告を継続して実施しました。これらの取組により、収納率は目標を0.16ポイント上回りました。
- ◆ジェネリック医薬品の普及促進については、各種通知を封入する封筒の裏面にジェネリック医薬品の使用を促す文言を入れて、制度の周知をしました。
- ◆後期高齢者健康診査の受診率については、バス、医療機関、小売店等に受診勧奨ポスターを掲載し、健康診査の周知活動を行うことによる受診率の維持向上を図りましたが、目標の達成には至りませんでした。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	104,806	96,240	98,553	2,313	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,547	3,951	3,536	△ 415	保険料	4,741,144	5,078,544	5,309,111	230,567
物件費	432,588	463,700	480,423	16,723	国庫支出金	3,163	0	0	0
うち委託料	403,305	416,230	447,580	31,350	都支支出金	3,234	3,498	3,463	△ 35
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4	4	11	7
補助費等	8,603,289	9,350,576	9,710,920	360,344	その他	285,461	309,652	337,773	28,121
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	5,033,006	5,391,698	5,650,358	258,660
不納欠損引当金繰入額	9,595	4,828	1,856	△ 2,972	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,120,809	△ 4,527,344	△ 4,663,448	△ 136,104
賞与・退職手当引当金繰入額	3,537	3,698	22,054	18,356	金融収支差額 (d)	1	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,153,815	9,919,042	10,313,806	394,764	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,120,808	△ 4,527,344	△ 4,663,448	△ 136,104
特別費用 (g)	264	549	1,383	834	特別収入 小計 (f)	13,918	2,870	1,179	△ 1,691
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	13,654	2,321	△ 204	△ 2,525	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 4,107,154	△ 4,525,023	△ 4,663,652	△ 138,629
一般会計繰出金 (j)	41,105	58,550	71,235	12,685	一般会計繰入金 (k)	4,171,005	4,595,033	4,690,997	95,964
					再計 (i)-(j)+(k)	22,746	11,460	△ 43,890	△ 55,350

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料 38,115千円 職員手当等 26,228千円 共済費 16,760千円 報酬 14,354千円 賃金 3,096千円	決算額の主な内訳	健康診査委託 425,007千円 後期高齢者医療事務郵便料 10,573千円 総合行政情報システム使用料 8,592千円 保険料納入通知書作成業務委託 6,715千円 健康診査受診券作成業務委託 6,120千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により、人件費が2,313千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴う健康診査受診者数の増加により、健康診査委託料が25,862千円増加。 2017年度は2年ごとの保険証更新・発送の実施年度ではなかったことから、後期高齢者医療事務郵便料が7,763千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保険料等負担金 5,326,784千円 療養給付費負担金 3,165,818千円 保険基盤安定負担金 664,659千円 葬祭費 134,150千円 審査支払手数料負担金 108,253千円など	決算額の主な内訳	健康診査費受託事業収入 167,572千円 葬祭費受託事業収入 139,000千円 未収金補填分負担金返還金 16,463千円 葬祭費負担金返還金 6,200千円 長寿・健康増進事業費補助金 3,245千円など
主な増減理由	被保険者数の増加により、保険料等負担金が255,703千円増加。 被保険者数の増加により、保険基盤安定負担金が39,304千円増加。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴う健康診査受診者数の増加により、健康診査費受託事業収入が8,599千円増加。 葬祭費申請件数の増加により、葬祭費受託事業収入が7,250千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	53,920	53,232	△ 688	流動負債	16,155	20,177	4,022	
	不納欠損引当金	△ 14,974	△ 13,548	1,426	還付未済金	12,457	15,188	2,731	
	その他の流動資産	74,617	53,098	△ 21,519	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,698	4,989	1,291
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	56,773	68,841	12,068
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	56,773	68,841	12,068
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	72,928	89,018	16,090
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	40,635	3,764	△ 36,871
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		113,563	92,782	△ 20,781	負債及び純資産の部合計	113,563	92,782	△ 20,781	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	その他の流動資産
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料 53,232千円	決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料 △13,548千円	決算額の主な内訳	現金預金 53,098千円
主な増減理由	収納率の向上に伴い、未収金が688千円減少。	主な増減理由	保険料未収金が減少したことにより、不納欠損引当金が1,426千円減少。	主な増減理由	総務費の執行残額の減少により、現金預金が21,519千円減少。

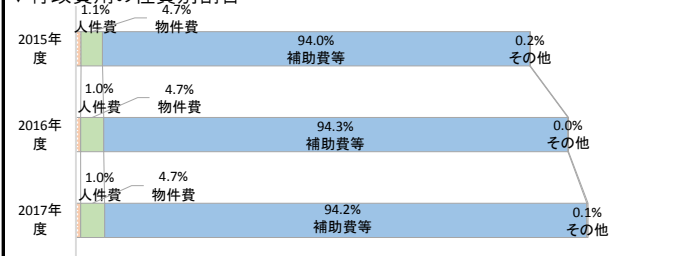
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,653,933	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,295,214	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,641,281	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c) △ 4,641,281		
			一般会計繰入金(e) 4,690,997		
			一般会計繰出金(f) 71,235		
			前年度からの繰越金(g) 74,617		
			形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g) 53,098		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

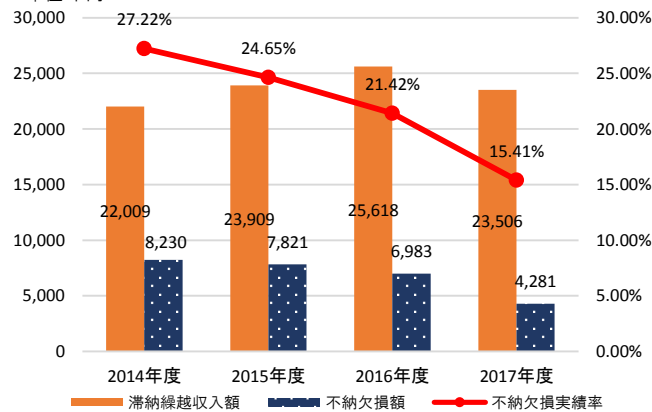
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
事業管理事務	3.2			0.6	0.1	3.9	4.7
後期高齢者医療事務	6.1			4.0	1.5	11.6	11.6
徴収事務	2.7			5.8	0.1	8.6	6.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特別会計 合計	12.0	0.0	0.0	10.4	1.7	24.1	22.6
2016年度 特別会計 合計	13.0	0.0	0.0	8.1	1.5	22.6	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢化に伴い、後期高齢者医療の被保険者数は年々増加しています。保険料は増収となる一方、それ以上に医療費の増に伴う広域連合納付金の増加が顕著になっています。そのため、市税等を財源とする一般会計からの繰入金金の増加が続いています。
- ◆後期高齢者健康診査受診率向上のため受診勧奨ポスターを制作・掲示するなどの取組を実施していますが、受診率の向上に停滞が見られます。
- ◆2017年度は保険料収納率が向上しました。事業費規模が拡大する一方で、不納欠損額は減少しており、収納率向上の効果が財務上の数値にも表れています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆健全な財政運営のため、収納率の向上による財源確保と事務の効率化による人件費の抑制が求められます。
- ◇一人当たり医療費の伸びによる補助費等の増加を抑制するため、後期高齢者健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品使用の啓発による医療費の適正化が必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆収納率の更なる向上による財源確保と時間外勤務手当に係る人件費の抑制を強化していきます。
- ◇持続可能な制度運営に向けて、国及び東京都からの支援の拡充や制度の見直しを求めています。
- ◇医療給付費の上昇を抑制するため医療費の適正化を推進していきます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら、自分らしく尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。また、介護サービスの基盤整備を進め、家族の介護負担を軽減するとともに、介護サービスの質の向上を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること ◆老人ホーム入所事業に関すること ◆在宅医療・介護連携に関すること ◆高齢者福祉センター(ふれあい館)及び指定管理者に関すること ◆高齢者集合住宅(シルバーピア)による住居の提供に関すること ◆高齢者の生きがいづくりや就業機会の促進に関すること ◆高齢者の生活支援に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇高齢者福祉センターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が42.7%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。
 ◇高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地域の方が地域の高齢者を見守る活動です。市内12箇所に設置したあんしん相談室を活用し、より地域に適した高齢者の見守り方法を広域的に普及していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	養護老人ホームと特別養護老人ホームへの年度中の措置による入所者の総数
		実績	76	73	73			
高齢者見守り支援ネットワーク構築数	箇所	目標	-	-	-	54	58	高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている町内会・自治会数
		実績	29	40	52		(2020年度)	
高齢者あんしんキーホルダー新規登録数	個	目標	-	-	-	2,800	2,800	高齢者あんしんキーホルダーが新規で登録された数
		実績	2,397	2,592	2,400		(2018年度)	

◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施しました。
 ◆高齢者見守り支援ネットワークを新たに12町内会・自治会で立ち上げ、合計52町内会・自治会で見守り活動を実施しました。
 ◆外出先で突然倒れたり、救急搬送された際に迅速に住所・氏名・緊急連絡先などの確認が行える高齢者あんしんキーホルダーの新規登録数は2,400個で、総登録数は高齢者人口の約16.9パーセントにあたる19,201個になりました。
 ◆老人クラブについては、補助団体が1クラブ増加し122クラブとなり、会員数は全体で延べ8,200人になりました。また、シルバー人材センターの会員の新規会員数は301人、全体で2,764人となるなど、元気高齢者の生きがい活動や社会参加への支援を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	286,208	293,782	279,452	△ 14,330	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,959	9,826	5,027	△ 4,799	保険料	0	0	0	0
	物件費	296,835	316,329	211,751	△ 104,578	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	250,627	270,326	163,622	△ 106,704	都支出金	130,585	164,888	99,158	△ 65,730
	維持補修費	17,010	9,987	10,569	582	分担金及負担金	25,363	22,975	22,342	△ 633
	扶助費	172,111	165,906	161,772	△ 4,134	使用料及手数料	3,806	4,444	4,010	△ 434
	補助費等	144,778	121,401	118,963	△ 2,438	その他	1,449	1,768	1,515	△ 253
	減価償却費	86,143	85,763	85,763	0	行政収入 小計(a)	161,203	194,075	127,025	△ 67,050
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 850,272	△ 828,864	△ 751,832	77,032
	賞与・退職手当引当金繰入額	8,390	29,771	10,587	△ 19,184	金融収支差額 (d)	△ 3,644	△ 3,039	△ 2,454	585
	行政費用 小計 (b)	1,011,475	1,022,939	878,857	△ 144,082	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 853,916	△ 831,903	△ 754,286	77,617
	特別費用 (g)	85	0	3,016	3,016	特別収入 小計 (f)	32,248	304	805	501
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	32,163	304	△ 2,211	△ 2,515	当期収支差額 (e)+(h)	△ 821,753	△ 831,599	△ 756,497	75,102	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設設置費 157,982千円 在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金 396千円 高齢者無料入浴券支給事業 3,207千円 高齢者火災安全システム事業 172千円 日常生活用具給付事業 15千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館指定管理料(管理運営業務) 30,555千円 借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 24,103千円 高齢者指定収集袋配付業務委託 16,470千円 高齢者調髪事業業務委託 15,730千円 など
主な増減理由	老人ホームの措置にかかる施設設置費が入所者全体の入所月数が減ったこと等により、4,251千円減少。利用者増により無料入浴券支給事業が235千円増加。交付者減により高齢者火災安全システム事業が133千円減少。	主な増減理由	ふれあい桜館の改修工事に伴う閉館を考慮し、指定管理料を減額したため同館指定管理料が1,772千円減少。配付対象者の増加により高齢者指定収集袋配付業務委託が520千円増加。利用件数の減少により高齢者調髪事業業務委託が1,242千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館ボイラー漏水修繕 1,296千円 デイサービス棟名坂デイサービス系統GHP修繕 718千円 ふれあいもみじ館雨漏り補修修繕 713千円 シルバーピア住宅 エアコン修繕 491千円 当館管理費の個別経費配賦 3,941千円 など	決算額の主な内訳	高齢社会対策包括補助事業費補助 52,636千円 シルバー人材センター運営費補助 12,495千円 地域福祉推進包括補助事業費補助 6,863千円 老人クラブ費補助 4,257千円 など
主な増減理由	単年度で完了する修繕や工事の増加により、維持補修費が582千円増加。	主な増減理由	高齢者見守り相談窓口設置事業費補助によって運営を行っていたあんしん相談室事業が介護保険事業会計へ移行したこと等により、都支出金が65,730円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	10,222	7,262	△ 2,960	流動負債	44,157	46,257	2,100
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	70
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	34,972	35,600
固定資産	有形固定資産	4,569,681	4,612,806	43,125		賞与引当金	9,185	10,587
	土地	2,183,110	2,183,110	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	4,120,591	4,249,478	128,887	固定負債	313,888	266,618	△ 47,270
	建物減価償却累計額	△ 1,734,020	△ 1,819,782	△ 85,762		地方債	148,656	113,056
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	165,232	153,562
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	51,214	0	△ 51,214		負債の部合計	358,045	312,875
	その他の固定資産	5,000	5,000	0	純資産	4,278,072	4,312,193	
資産の部合計	4,636,117	4,625,068	△ 11,049	純資産の部合計	4,278,072	4,312,193		
				負債及び純資産の部合計	4,636,117	4,625,068		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 ふれあいいちよう館 575,837千円 デイサービス榛名坂 315,952千円 わくわくプラザ町田 180,468千円 など (増減なし)	決算額の主な内訳	ふれあい桜館 1,651,200千円 わくわくプラザ町田 768,974千円 玉川学園高齢者在宅サービスセンター 583,328千円 など	決算額の主な内訳	建設仮勘定 0円
主な増減理由		主な増減理由	ふれあい桜館及びわくわくプラザ町田の改修工事により、128,887千円増加。	主な増減理由	ふれあい桜館改修工事(2016~2017年度の債務負担)の完了により、51,214千円減少。

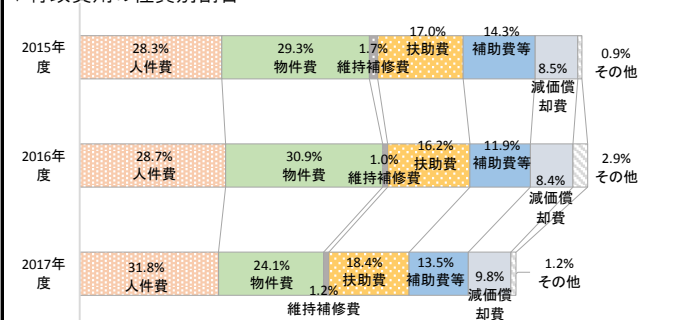
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	127,038	社会資本整備等投資活動収入	46,700	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	805,012	社会資本整備等投資活動支出	75,531	財務活動支出	34,972
行政サービス活動収支差額(a)	△ 677,974	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 28,831	財務活動収支差額(c)	△ 34,972
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 741,777
				一般財源充当調整額	741,777

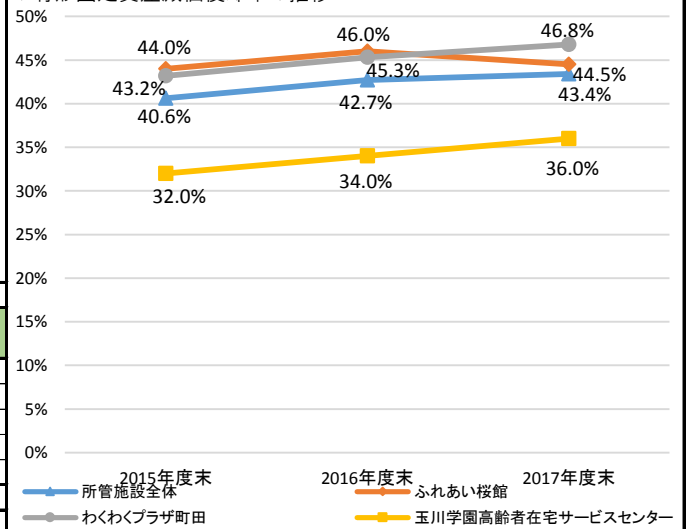
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017 合計	2016 合計
高齢者福祉推進業務	13.0			1.5	0.2	14.7	15.7
地域高齢者支援業務	1.2					1.2	2.0
高齢者生活支援業務	5.0			5.6	0.2	10.8	11.6
ふれあい館業務	0.8	7.0	8.0	0.3	4.4	20.5	20.9
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	20.0	7.0	8.0	7.4	4.8	47.2	50.2
2016年度 歳出目 合計	22.0	7.0	8.0	7.4	5.8	50.2	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆高齢者福祉センターのうち、有形固定資産減価償却率が46%に達したふれあい桜館については、2016年度から2017年度にかけて改修工事を実施した結果、有形固定資産減価償却率が44.5%になり、建物価格が118,745千円増加しました。また、わくわくプラザ町田でも改修工事を行いました。これらの結果、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が42.7%から43.4%となりました。

◆高齢者の利便性の向上を図るため、あんしん相談室を高齢者の見守り専門機関から高齢者支援センターのランチ(窓口)に変更し、高齢者の総合相談機能を付与しました。それに伴い、あんしん相談室事業経費が介護保険事業会計へ移行し、物件費及び都支出金が減少しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇高齢者福祉センターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が43.4%となりました。老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。

◇高齢者福祉センターの効率的・効果的な管理運営体制を検討し、事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇計画的な維持補修・改修について、引き続き、関係各課と協議します。

◇所管する施設の運営方法の見直しについて、今後検討します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	地域高齢者支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、高齢者見守り支援ネットワークの構築、医師による物忘れ相談や臨床心理士による介護者等相談など認知症高齢者への支援を積極的に推進します。				
基本情報	根拠法令等 町田市高齢者見守り支援ネットワーク事業実施要領、町田市高齢者あんしんキーホルダー事業実施要領				
		2015年度	2016年度	2017年度	高齢者あんしんキーホルダー登録料金 200円
	高齢者見守り支援ネットワーク町内会・自治会数	29	40	52	
	高齢者あんしんキーホルダー新規登録数	2,397個	2,592個	2,400個	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地域の方が地域の高齢者を見守る活動です。市内12箇所に設置したあんしん相談室を活用し、より地域に適した高齢者の見守り方法を広域的に普及していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
高齢者見守り支援ネットワーク構築数	箇所	目標	-	-	-	54	58	高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている町内会・自治会数
		実績	29	40	52		(2020年度)	
高齢者あんしんキーホルダー新規登録数	個	目標	-	-	-	2,800	2,800	高齢者あんしんキーホルダーが新規で登録された数
		実績	2,397	2,592	2,400		(2018年度)	

◆高齢者見守り支援ネットワークを新たに12町内会・自治会で立ち上げ、合計52町内会・自治会で見守り活動を実施しました。
 ◆外出先で突然倒れたり、救急搬送された際に迅速に住所・氏名・緊急連絡先などの確認が行える高齢者あんしんキーホルダーの新規登録数は2,400個で、総登録数は高齢者人口の約16.9パーセントにあたる19,201個になりました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	17,081	16,949	9,724	△ 7,225	地方税	0	0	0	0
物件費	105,768	119,773	12,592	△ 107,181	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	105,127	118,681	11,299	△ 107,382	都支税金	54,475	76,618	8,012	△ 68,606
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,125	3,125	3,332	207	その他	479	518	498	△ 20
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	54,954	77,136	8,510	△ 68,626
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 71,858	△ 64,403	△ 17,749	46,654
賞与・退職手当引当金繰入額	838	1,692	611	△ 1,081	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	126,812	141,539	26,259	△ 115,280	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,858	△ 64,403	△ 17,749	46,654
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	5,753	0	5,904	5,904
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,753	0	5,904	5,904	当期収支差額 (e)+(h)	△ 66,105	△ 64,403	△ 11,845	52,558

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	認知症高齢者相談事業委託 8,453千円 あんしんキーホルダー事業委託 2,366千円 高齢者見守り活動普及啓発講座事業 480千円 など	決算額の主な内訳	高齢者あんしんキーホルダー売払収入 498千円
主な増減理由	あんしん相談室事業費が一般会計から介護保険事業会計へ移行したことにより、106,906千円減少。 委託料が新たに高齢者見守り活動普及啓発講座事業を行ったことにより、480千円増加。	主な増減理由	高齢者あんしんキーホルダー売払収入が新規登録数等の減少により、20千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京都補助金返還金 高齢者見守り相談窓口設置事業補助金 207千円 講師謝礼 3,125千円	決算額の主な内訳	高齢社会対策包括補助事業費補助 8,012千円
主な増減理由	2016年度東京都高齢者見守り相談窓口設置事業補助金の清算を行い返還金が発生したことにより、補助費等が207千円増加。	主な増減理由	高齢者見守り相談窓口設置事業費補助によって運営を行っていたあんしん相談室事業が介護保険事業へ移行したこと等により、都支出金が68,606千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
高齢者あんしんキーホルダー新規登録1個あたりコスト	個	2017	2,400	10,941	△ 43,665	あんしん相談室事業経費などの物件費の減少に伴う総コストの低下により、単価あたりコストが減少しました。
		2016	2,592	54,606	1,702	
		2015	2,397	52,904		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

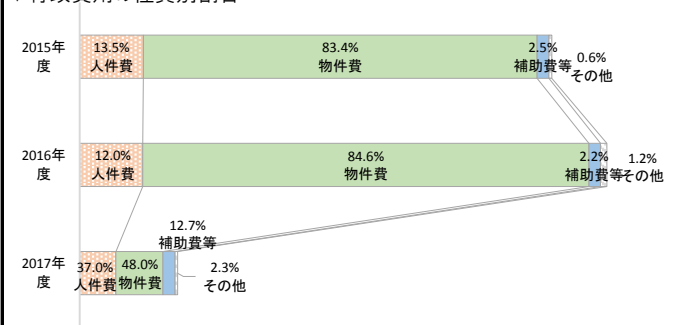
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	855	611	△ 244	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	855	611	△ 244
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	15,386	8,856	△ 6,530
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	15,386	8,856	△ 6,530
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	16,241	9,467	△ 6,774
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 16,241	△ 9,467	6,774
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

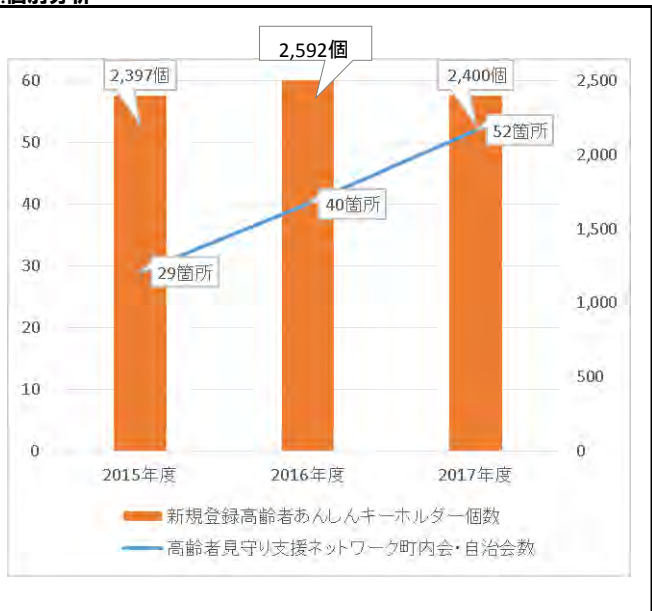


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
認知症高齢者支援事業	0.2					0.2	0.1		
見守り支援ネットワーク事業	0.7					0.7	1.2		
あんしん相談室事業	0.1					0.1	0.6		
高齢者あんしんキーホルダー事業	0.3					0.3	0.1		
2017年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	2.0		
2016年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢者の利便性の向上を図るため、あんしん相談室を高齢者の見守り専門機関から高齢者支援センターのランチ(窓口)に変更し、高齢者の総合相談機能を付与しました。それに伴い、あんしん相談室事業経費が介護保険事業会計へ移行し、物件費が減少しました。
- ◆12の町内会・自治会で新たに高齢者見守り支援ネットワークが構築されました。
- ◆本事業は都の補助金を受けた事業であり、物件費及び補助費等(高齢者見守り活動普及啓発講座事業を除く)の50%は都支出金が充当されています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇地域の中で高齢者を見守る活動である高齢者見守り支援ネットワークを、より普及させていきます。
- ◇高齢者あんしんキーホルダーが必要な方に行き渡るように、広く周知を進めていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇高齢者見守り活動普及啓発講座・見守り支援ネットワーク交流会などを活用し、新規の高齢者見守り支援ネットワークの構築や既存の高齢者見守り支援ネットワークの継続ができるよう支援していきます。
- ◇地域のイベントで高齢者あんしんキーホルダーの周知・登録の受付を行うなど、積極的に普及活動をしていきます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力員を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で長く居住できる状況を目指します。

基本情報	根拠法令等 町田市当住宅条例、町田市当住宅条例施行規則、町田市シルバーピア生活協力員設置要綱				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	3,806	4,444	4,010	
	受益者負担比率	5.1%	6.2%	5.2%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設利用率をあげていくことが必要となります。空き部屋の修繕や、生活協力員・支援協力員の執務室及び入居者共有室の設備老朽化による修繕が見込まれ、定期的な整備に取り組んでいくことが必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	32	34	34	34	34	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数
		実績	23	30	26		(2019年度)	
非借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	418	409	409	409	409	市内のシルバーピア全戸数(409戸:借り上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
		実績	403	386	366		(2019年度)	

◆住宅に困っている高齢者の方々の居住の安定を図るため、高齢者の方に配慮された構造と設備を備えている住宅を提供しました。2016年度末と、2017年度中に借上げ型シルバーピアの入居者募集を行い、2戸入居しましたが、退去者が入居者数を上回り入居戸数が4戸減少しました。
 ◆入居者の高齢化に伴う心身の変化等により、様々な対応を要する場面が増加しているため、生活協力員等への支援として高齢者支援センターとの連携を図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	8,541	6,953	8,594	1,641	地方税	0	0	0	0
物件費	30,512	30,437	30,600	163	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,711	3,711	3,716	5	都支出金	16,338	16,394	15,750	△ 644
維持補修費	551	353	1,141	788	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,806	4,444	4,010	△ 434
補助費等	35,338	33,373	33,492	119	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,144	20,838	19,760	△ 1,078
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,167	△ 50,589	△ 56,760	△ 6,171
賞与・退職手当引当金繰入額	369	311	2,693	2,382	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	75,311	71,427	76,520	5,093	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,167	△ 50,589	△ 56,760	△ 6,171
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,746	915	0	△ 915
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,746	915	0	△ 915	当期収支差額 (e)+(h)	△ 53,421	△ 49,674	△ 56,760	△ 7,086

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 4,010千円	決算額の主な内訳	シルバーピア空室修繕 650千円 シルバーピア相談室及び団らん室エアコン修繕 491千円
主な増減理由	借上げ型シルバーピアにおいて、退去者があり高齢者住宅使用料が434千円減少。	主な増減理由	退去及び相談室・団らん室の機器の故障に伴う修繕が発生したため788千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 24,103千円 緊急通報バックアップ業務委託 2,688千円 シルバーピア相談室・団らん室光熱水費 1,439千円 通信運搬費 964千円など	決算額の主な内訳	生活協力員謝礼 14,392千円 支援協力員謝礼 8,254千円 生活協力員住宅使用料助成 10,368千円 生活協力員保険料 315千円など
主な増減理由	シルバーピア相談室・団らん室の機器故障による買い替えが発生し消耗品費等が増加したため163千円増加。	主な増減理由	支援協力員の勤務日数が増えたこと等により補助費等が119千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
シルバーピア入居戸数1戸あたりコスト	戸	2017	392	195,204	23,504	入居戸数の減少に伴い単位あたりのコストが増加しました。
		2016	416	171,700	△ 5,086	
		2015	426	176,786		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

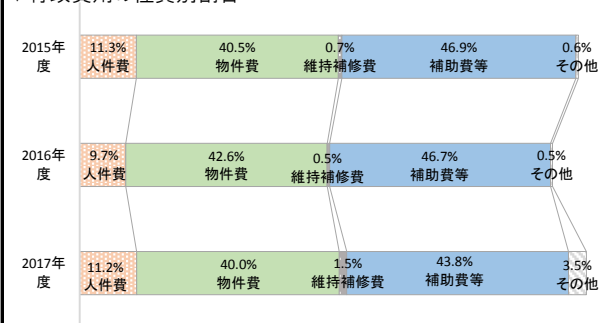
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	311	501	190
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	311	501	190
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,597	7,274	1,677
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,597	7,274	1,677
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,908	7,775	1,867
	土地	0	0	0	純資産	△ 5,908	△ 7,775	△ 1,867
工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 5,908	△ 7,775	△ 1,867	
				負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度	
						合計	2016年度 合計
高齢者住宅管理運営業務	0.9			0.2		1.1	1.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	0.2	0.0	1.1	1.0
2016年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.3	0.0	1.0	1.0

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆入居者の生活相談等を行う生活協力員等に支払う補助費等と住宅借上料等が含まれる物件費が行政費用の大部分を占めています。1戸あたりのコストは195,204円です。
- ◆借上げ型シルバーピアの入居者数の減少により、利用料金収入が減少しました。
- ◆退去及び相談室・団らん室の機器の故障に伴う修繕が発生し維持補修費が増加しました。
- ◆退去に伴う空室状態の発生により施設利用率が低下しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇入居長期化により入居者が高齢化しており、今後も退去者数が増加すると見込まれるため、退去に伴う修繕料の増加が課題となります。
- ◇シルバーピア住宅建設当初から設置されている設備が多いため、今後も修繕が増加すると見込まれ、計画的に修繕を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆借上げ型シルバーピア退去後の修繕及び入居者募集を速やかに実施し、空室状態の短期化を図ります。
- ◇設備の老朽化に対し、計画的な修繕を実施します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難で、見守りが必要な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号のやむを得ない事由による措置により、特別養護老人ホームへの入所等支援を行います。				
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市老人保護費負担金徴収規則、町田市老人ホーム入所判定委員会設置要綱				
		2015年度	2016年度	2017年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	25,212	23,357	22,356	
	受益者負担比率	14.1%	13.5%	13.7%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆養護老人ホームは、市内に1箇所・定員50名と限りのある中で、入所待機者が発生している状況です。申請があった際には、申請者に適した他施設の利用を促すなどの対応が必要になります。
- ◆措置費用の自己負担分の未収金について、督促をより頻繁に行い、未収金額の減少に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム措置入所者数	人	目標	-	-	-	-	-	養護老人ホームと特別養護老人ホームへの年度中の措置による入所者の総数
		実績	76	73	73			
		目標						
		実績						
成果の説明	◆環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活の改善を目的として、市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施しました。 ◆2017年度は、虐待による市外養護老人ホームへの緊急入所を含め、計12人の新規の入所措置対応を行いました。							

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	9,242	9,538	4,207	△ 5,331	地方税	0	0	0	0
物件費	363	342	298	△ 44	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	363	342	298	△ 44	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	25,363	22,975	22,342	△ 633
扶助費	167,396	162,233	157,982	△ 4,251	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	169	134	134	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	25,363	22,975	22,342	△ 633
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 153,321	△ 150,567	△ 140,543	10,024
賞与・退職手当引当金繰入額	1,514	1,295	264	△ 1,031	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	178,684	173,542	162,885	△ 10,657	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 153,321	△ 150,567	△ 140,543	10,024
特別費用 (g)	85	0	3,016	3,016	特別収入 小計 (f)	981	304	4,556	4,252
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	896	304	1,540	1,236	当期収支差額 (e)+(h)	△ 152,425	△ 150,263	△ 139,003	11,260

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金 22,342千円	決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 157,982千円
主な増減理由	老人措置費自己負担金が入所者全体の入所月数が減ったこと等により、633千円減少。	主な増減理由	老人ホーム措置にかかる施設措置費が入所者全体の入所月数が減ったこと等により、4,251千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料 298千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	養護老人ホーム支払事務委託料が入所者全体の入所月数が減ったこと等により、44千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム措置入所者1人あたりコスト	人	2017	73	2,231,301	△ 145,987	老人ホーム措置入所者数は横ばいとなっていますが、総コストの減少により、単位当たりのコストが減少しました。
		2016	73	2,377,288	26,183	
		2015	76	2,351,105		
		2017				
		2016				
		2015				
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

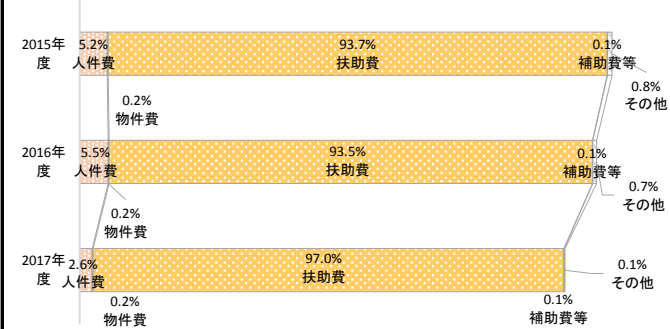
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	10,222	7,262	△ 2,960	流動負債	481	334	△ 147	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	70	70	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	481	264	△ 217
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	8,658	3,831	△ 4,827
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,658	3,831	△ 4,827
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	9,139	4,165	△ 4,974
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,083	3,097	2,014
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		10,222	7,262	△ 2,960	負債及び純資産の部合計	10,222	7,262	△ 2,960	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	還付未済金	勘定科目	
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 7,262千円	決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の還付未済額 70千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	老人措置費自己負担金の未収金が時効による不納欠損処分を行ったことにより、3,016千円減少。	主な増減理由	対象者が死亡し老人措置費自己負担金の還付が出来なかったことにより、70千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

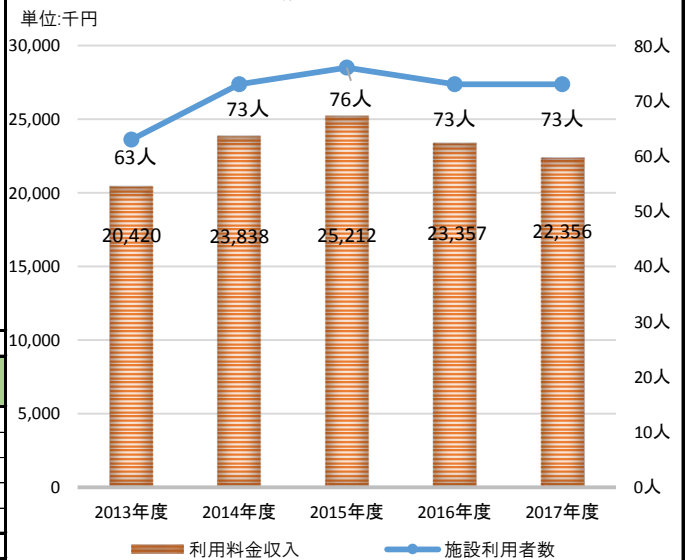


▽事業に関わる人員

業務内容	2017年度					2016年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
老人ホーム入所事業	0.5					0.5	1.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.2
2016年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度と比較し、入所者全体の入所月数が減ったことにより、利用料金収入は減少しています。
- ◆養護老人ホームの相談があった方に対し、状況に応じて他施設の利用を促したことで、入所待機者が減少しています。
- ◆措置費用の自己負担分の未収金の回収について、督促の回数を3回から6回に増やしました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆養護老人ホームの相談があった際には、相談者に適した他施設の利用を促すなどの対応が必要になります。
- ◆措置費用の自己負担分の未収金について、引き続き減少のための取り組みが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆在宅生活が困難な高齢者に対して情報収集等を図り、措置を含めそれぞれの人に合った住宅サービスを提供していくように努めます。
- ◆措置費用の自己負担分の未収金について、督促や連絡をより頻繁に行い、引き続き未収金額の減少に努めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。						
基本情報	根拠法令等 町田市わくわくプラザ条例、町田市わくわくプラザ条例施行規則						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	わくわくプラザ町田	
	利用料金収入 (単位:千円)	482	497	399	建設年月日	1993年10月1日	
	受益者負担比率	1.6%	1.4%	1.3%		2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	43.2%	45.3%	46.8%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇当施設は24年経過し、有形固定資産減価償却率は45.3%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ利用者数	人	目標	24,500	24,500	24,500	24,000	24,000	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
		実績	25,614	24,312	23,575		(2018年度)	
わくわくプラザ利用件数	件	目標	1,800	1,800	1,800	2,000	2,000	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,944	1,979	1,920		(2018年度)	

◆2017年10月から2018年2月にかけて、外壁等の改修工事を行いました。
 ◆会議室及び講習室の利用について、利用者数が約3%減少(有料利用者数は約17%減少)、利用件数も約3%減少(有料利用件数は約16%減少)しました。
 ◆町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	227	1,850	864	△ 986	地方税	0	0	0	0
物件費	13,172	12,788	12,777	△ 11	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,172	12,788	12,777	△ 11	都支出金	0	575	0	△ 575
維持補修費	0	2,482	1,241	△ 1,241	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	16,087	16,087	16,087	0	行政収入 小計(a)	0	575	0	△ 575
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 29,496	△ 34,361	△ 31,023	3,338
賞与・退職手当引当金繰入額	10	1,729	54	△ 1,675	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	29,496	34,936	31,023	△ 3,913	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 29,496	△ 34,361	△ 31,023	3,338
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	934	0	838	838
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	934	0	838	838	当期収支差額 (e)+(h)	△ 28,562	△ 34,361	△ 30,185	4,176

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 864千円	決算額の主な内訳	指定管理料 12,707千円 定期点検業務委託 70千円
主な増減理由	従事人員の見直しにより人件費が986千円減少。	主な増減理由	定期点検業務委託料の減額により物件費が11千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	外壁工事費 1,241千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度に比べ修繕工事内容が小規模であったことにより、維持補修費が1,241千円減少。	主な増減理由	都補助対象となる工事等の該当がなかったことにより、都支出金が575千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ利用者1人あたりコスト	人	2017	23,575	1,316	△ 121	主に維持補修費が減少したことにより、利用者1人あたりコストが減少しました。
		2016	24,312	1,437	285	
		2015	25,614	1,152		
わくわくプラザ利用1件あたりコスト	件	2017	1,920	16,158	△ 1,495	主に維持補修費が減少したことにより、利用1件あたりコストが減少しました。
		2016	1,979	17,653	2,480	
		2015	1,944	15,173		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

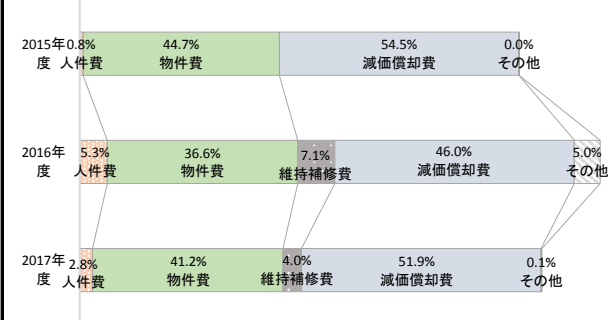
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	93	54	△ 39
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	595,308	589,362	△ 5,946	地方債	0	0	0
	土地	180,468	180,468	0	賞与引当金	93	54	△ 39
	建物(取得価額)	758,833	768,974	10,141	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 343,993	△ 360,080	△ 16,087	固定負債	1,680	786	△ 894
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,680	786	△ 894
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	1,773	840	△ 933
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	593,535	588,522	△ 5,013	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	593,535	588,522	△ 5,013	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	595,308	589,362	△ 5,946	
資産の部合計	595,308	589,362	△ 5,946					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ土地 180,468千円	決算額の主な内訳	わくわくプラザ建物 768,974千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	わくわくプラザ町田外壁他改修工事により10,141千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



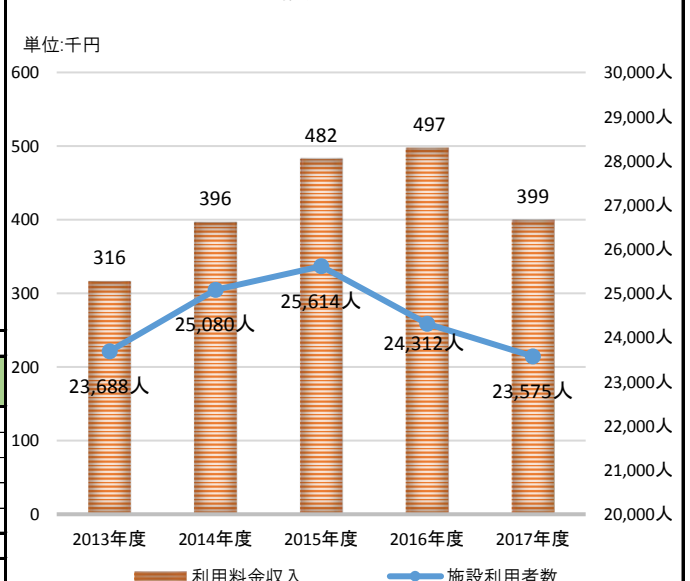
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
わくわくプラザ事務	0.1					0.1	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2		
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆指定管理料を含めた物件費が41.2%、減価償却費が51.9%と行政費用の大部分を占めています。
- ◆当施設は、貸出施設が会議室2部屋、講習室1部屋のみとなっており、施設の大半は、町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターの活動の場として活用されています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターに活動の場としては、目的を果たしていますが、会議室及び講習室については、利用件数が減少しており、今後更なる利用促進を図っていく必要があります。
- ◇当施設は25年経過し、有形固定資産減価償却率は46.8%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆利用者数及び利用者数増加のため、指定管理者と連携を図り、市民向けの周知PRIに取り組み、新規利用者の獲得に取り組んでいきます。
- ◇施設の計画的な維持補修・改修について、引き続き関係各課と協議します。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。				
------	---	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称		
	利用総人数	28,255	26,102	24,832	建設年月日		
					1975年2月28日		
					2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	62.9%	65.2%	67.6%

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から42年経過し、有形固定資産減価償却率は65.2%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
 ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用総人数	人	目標	30,000	30,000	30,000	23,000	25,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	28,255	26,102	24,832		(2020年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	目標	140	140	140	110	140	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	116	114	63		(2020年度)	

◆介護予防を目的とした音楽体操教室を実施しました。また、趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆ふれあい講座実施回数は、同好会に移行した講座が2講座あったこと等により、2016年度と比較して51回減少し、63回にとどまりました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	20,652	17,144	17,157	13	地方税	0	0	0	0
物件費	8,484	8,368	9,609	1,241	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,504	4,578	5,076	498	都支出金	143	143	143	0
維持補修費	572	713	5,339	4,626	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	232	228	126	△ 102	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,422	2,422	2,422	0	行政収入 小計(a)	143	143	143	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 32,219	△ 28,732	△ 34,510	△ 5,778
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	32,362	28,875	34,653	5,778	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,219	△ 28,732	△ 34,510	△ 5,778
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	8,390	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	8,390	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,829	△ 28,732	△ 34,510	△ 5,778

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 17,157千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託契約 3,060千円 光熱水費 2,517千円 電位治療器賃貸借契約 499千円 空調機器保守点検業務委託契約 400千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が13千円増加。	主な増減理由	施設清掃業務委託契約費等の増加により、物件費が1,241千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ボイラー漏水修繕 1,296千円 雨漏り補修修繕 713千円 畳表替え修繕 268千円 男女浴室灯交換修繕 130千円 など	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 126千円
主な増減理由	修繕が重なったことにより、維持修繕費が4,626千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の実施回数の減少により、ふれあい講座講師謝礼が102千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2017	24,832	1,395	289	2016年度と比較して利用者が減少し、修繕が重なったこと等により行政費用が増加したため、単位あたりコストも増加しました。
		2016	26,102	1,106	△ 39	
		2015	28,255	1,145		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2017	289	119,907	22,026	2016年度と比較して修繕が重なったこと等により行政費用が増加したため、単位あたりコストも増加しました。
		2016	295	97,881	△ 11,821	
		2015	295	109,702		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

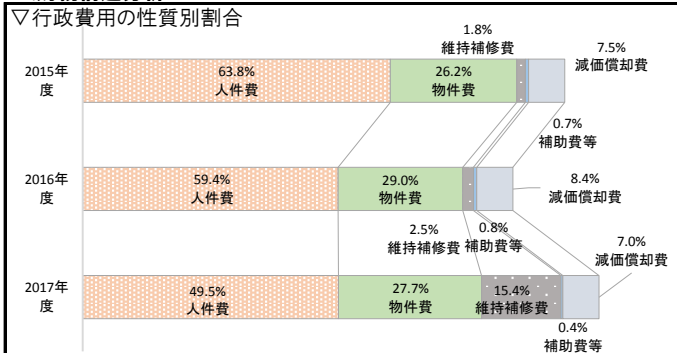
(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	75,998	73,576	△ 2,422		賞与引当金	0	0
		土地	39,905	39,905	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	103,778	103,778	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 67,685	△ 70,107	△ 2,422		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	75,998	73,576	△ 2,422
		工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	75,998	73,576
		無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	75,998	73,576	△ 2,422
		建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	75,998	73,576	△ 2,422					

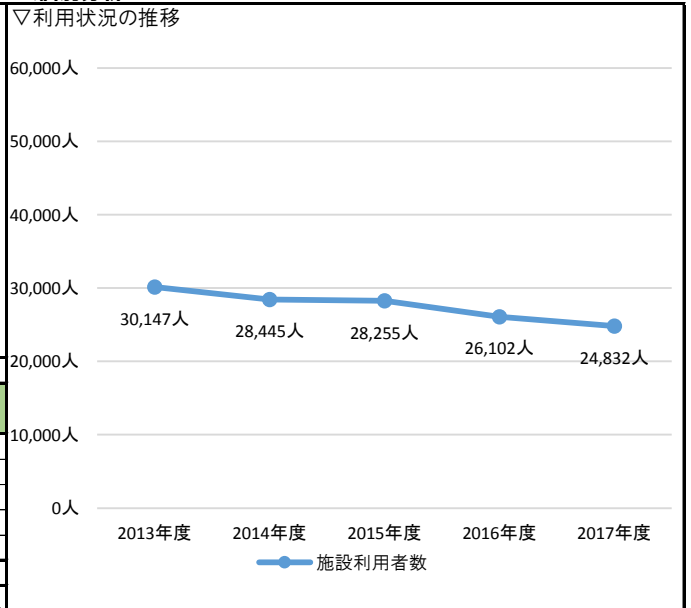
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 39,905千円	決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計		
ふれあいもみじ館事務		1.0	2.0		0.8	3.8	4.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2017年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	0.8	3.8	4.1		
2016年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2016年度より利用者数は約5%減少しています。これは、1月～3月まで風呂の故障で減少したこと、後期高齢者以降が中心で、高齢化と体調変化、施設入所に伴い、来館できなくなった方が増えていると考えられます。また、新たな利用登録者が定着しない傾向にあることが利用者の減少につながっていると思われます。
- ◆もみじ館の1日の利用者の平均は、約86人です。
- ◆もみじ館事業は、人件費が行政費用の49.5%を占めています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から43年経過し、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
- ◆人件費を中心とした行政費用をいかに抑えてサービス提供を行っていくかが課題です。
- ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館総体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)
- ◆利用者のニーズの把握に努めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。				
------	---	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則				
	利用総人数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称
		36,273	34,664	34,050	ふれあいいちょう館
					建設年月日
					1978年1月5日
				有形固定資産減価償却率	2015年度 2016年度 2017年度
					49.5% 52.6% 55.1%

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から39年経過し、有形固定資産減価償却率は52.6%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
 ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいいちょう館利用総人数	人	目標	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
		実績	36,273	34,664	34,050		(2021年度)	
ふれあいいちょう館ふれあい講座実施回数	回	目標	176	176	176	175	175	いちょう館でふれあい講座を実施した回数
		実績	152	150	146		(2021年度)	

◆いちょう館はふれあい館のみの単独館です。大蔵保育園に隣接した場所にあり、2017年度は園児等との交流会を8回実施しました。
 ◆介護予防を目的とした音楽体操教室を実施しました。また、趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2017年度はふれあい講座を146回実施し、1,248人が受講しました。2016年度と比較して実施回数が4回減少し、受講者数が23人減少しました。
 ◆2016年度より利用総人数は約1.8%減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	18,293	16,940	17,726	786	地方税	0	0	0	0
物件費	9,865	9,508	10,114	606	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,576	5,377	5,553	176	都支支出金	176	165	165	0
維持補修費	788	1,697	706	△ 991	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	304	300	292	△ 8	その他	0	0	0	0
減価償却費	4,838	4,838	4,838	0	行政収入 小計(a)	176	165	165	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 33,912	△ 33,118	△ 33,511	△ 393
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,088	33,283	33,676	393	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 33,912	△ 33,118	△ 33,511	△ 393
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 33,912	△ 33,118	△ 33,511	△ 393

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 17,726千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託契約 4,221千円 光熱水費 3,417千円 電位治療器賃貸借契約 459千円 空調設備保守点検業務委託契約 410千円 など
主な増減理由	従事人員の変動により、人件費が786千円増加。	主な増減理由	施設清掃業務委託契約費等の増加により、物件費が606千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	池埋め戻し修繕 391千円 1・2階トイレ修繕 170千円 浴槽排水共栓交換 48千円 2階多目的トイレ修繕 46千円 など	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 292千円
主な増減理由	修繕箇所の減少により、維持補修費が991千円減少。	主な増減理由	ふれあい講座の実施回数が減少したことにより、ふれあい講座講師謝礼が8千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2017	34,050	989	29	2016年度と比較して利用者が減少し、人件費等の増加で行政費用が増加したため、単位あたりコストは増加しました。
		2016	34,664	960	20	
		2015	36,273	940		
ふれあいいちょう館開館1日あたりコスト	日	2017	295	114,156	173	2016年度と比較して人件費等の増加で行政費用が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2016	292	113,983	△ 3,158	
		2015	291	117,141		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

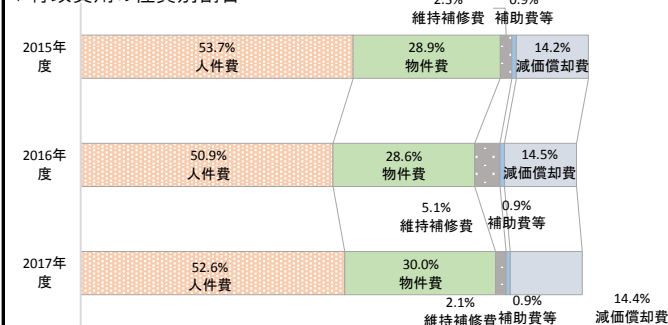
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	650,488	645,650	△ 4,838		賞与引当金	0	0
		土地	575,837	575,837	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	155,606	155,606	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 80,955	△ 85,793	△ 4,838		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	650,488	645,650	△ 4,838
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	650,488	645,650	△ 4,838
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	650,488	645,650	△ 4,838
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	650,488	645,650	△ 4,838					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいちよう館土地 575,837千円	決算額の主な内訳	ふれあいちよう館建物 155,606千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

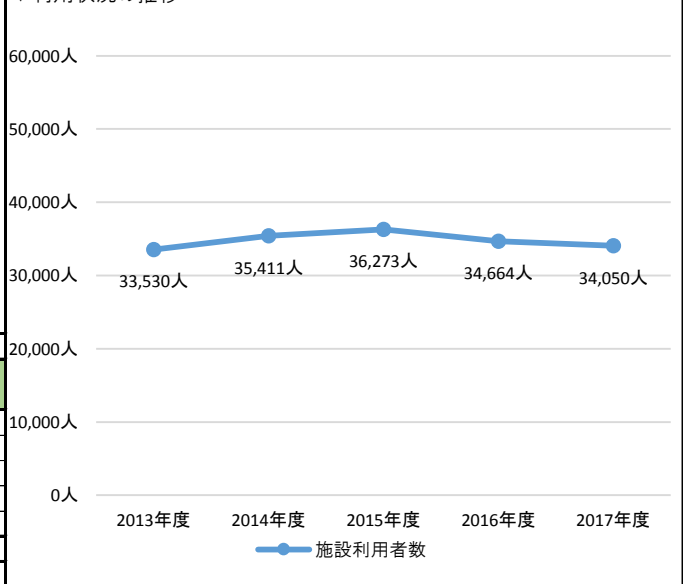
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいちよう館事務		1.0	2.0		1.0	4.0	4.0		
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0		
2016年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆いちよう館の1日の利用者の平均は、115人であり、2016年度と比較して4人減少しています。新たな利用登録者も定着しつつありますが、高齢化と体調変化、施設入所に伴い、来館できなくなった方が、新たな利用登録者を上回っていることが、利用者の若干の減少につながっていると考えられます。
- ◆いちよう館事業は、人件費が行政費用の52.6%を占めています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から40年経過し、有形固定資産減価償却率は55.1%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれ、その対応について検討することが必要です。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。
- ◆利用者が減少傾向にあるため、利用者増に向けた対策が必要となっています。
- ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館総体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)
- ◆利用者のニーズの把握に努めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用総人数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	ふれあいもっこ館	
		33,918	32,314	33,968	建設年月日	1989年3月22日	
						2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率			

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から28年経過しており、今後、維持・管理、補修経費が増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
 ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこ館利用総人数	人	目標	40,000	40,000	40,000	37,000	40,000	年間を通じてもっこ館を利用した人数
		実績	33,918	32,314	33,968		(2020年度)	
ふれあいもっこ館ふれあい講座実施回数	回	目標	140	140	140	140	150	もっこ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	138	135	132		(2020年度)	

◆2017年度はふれあい講座を132回実施し、1,771人が受講しました。2016年度と比較して実施回数が3回減少し、受講者数全体では12人減少しました。
 ◆2016年度より利用総人数は1,654名増加しました。
 ◆支援が必要と思われる利用者4人を、高齢者支援センターに繋げました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	18,684	21,889	17,699	△ 4,190	地方税	0	0	0	0
物件費	7,039	6,817	6,843	26	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,853	3,898	3,820	△ 78	都支支出金	143	143	143	0
維持補修費	1,976	909	676	△ 233	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	281	275	269	△ 6	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	143	143	143	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,837	△ 29,747	△ 25,344	4,403
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	27,980	29,890	25,487	△ 4,403	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,837	△ 29,747	△ 25,344	4,403
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,837	△ 29,747	△ 25,344	4,403

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 17,699千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館物件費按分 6,277千円 カラオケ機器賃貸借契約 131千円 マッサージチェア賃貸借契約 86千円 備品購入費 62千円 など
主な増減理由	再任用職員の勤務条件の変更により、人件費が4,190千円減少	主な増減理由	備品購入費等の増加により、物件費が26千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修における費用の按分負担 676千円	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 269千円
主な増減理由	修繕箇所の減少により、維持補修費が233千円減少。	主な増減理由	ふれあい講座の実施回数の減少により、ふれあい講座講師謝礼が6千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこ館利用者1人あたりコスト	人	2017	33,968	750	△ 175	2016年度と比較して利用人数が増加し、また人件費等の減少により行政費用が減少したため、単位あたりコストは減少しました。
		2016	32,314	925	100	
		2015	33,918	825		
ふれあいもっこ館開館1日あたりコスト	日	2017	295	86,397	△ 15,270	2016年度と比較して人件費等の減少により行政費用が減少したため、単位あたりコストは減少しました。
		2016	294	101,667	6,497	
		2015	294	95,170		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

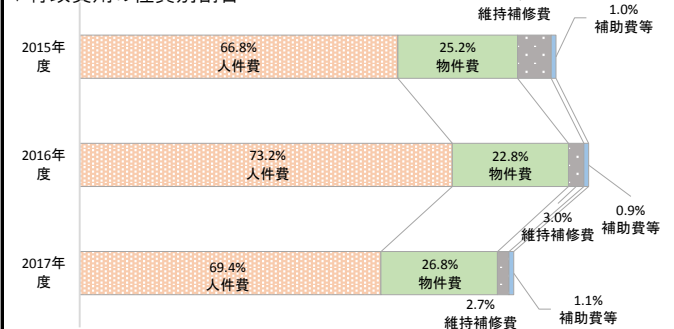
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

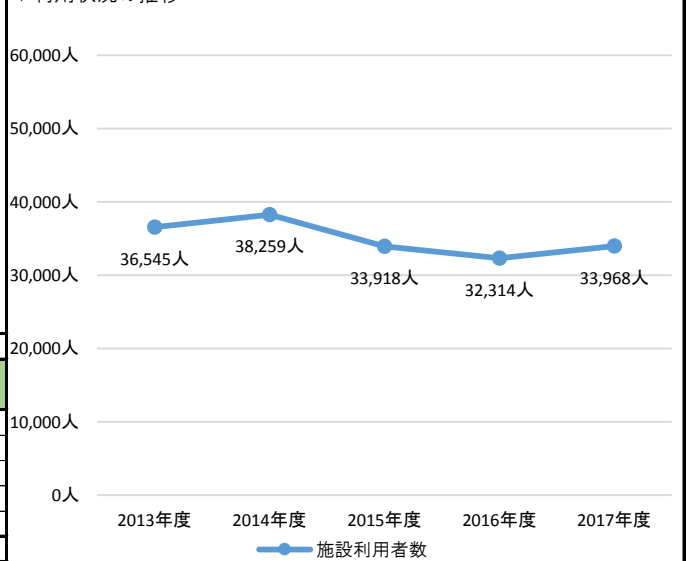
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいもっこ館事務		1.0	2.0		1.0	4.0	3.7	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	3.7		
2016年度 特定事業 合計	0.0	3.0	0.0	0.0	0.7	3.7			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もっこ館事業は、人件費が行政費用の69.4%を占めています。
- ◆2016年度より利用総人数は1,654名増加しました。その要因としては、看護師による健康講座の充実(13回818名受講…2016年度比 4回252名増)の効果や他館休館の影響が考えられます。なお、もっこ館の1日当たりの平均利用者数は115人で、2016年度と比べ5人増加しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇健康福祉会館建設から29年経過しており、今後、維持・管理・補修経費が増加が見込まれるため、その対応について検討する必要があります。
- ◆人件費を中心とした行政費用をいかに抑えてサービス提供を行っていくかが課題です。
- ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館総体として効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)
- ◆利用者のニーズの把握に努めます。
- ◆電位治療器利用者を対象に月一回実施している看護師による「健康講座」、「脳トレ」を今後も継続し健康相談しやすい環境を整えて、効果的な運営に結び付けます。
- ◆空きスペースの有効利用を促進して、利用者増に結び付けます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。				
------	---	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
		2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称		
	利用総人数	58,975	55,124	53,981	建設年月日		
					1982年10月13日		
					2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率			

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から35年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
 ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	58,975	55,124	53,981		(2019年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	目標	70	70	70	70	70	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	59	55	63		(2019年度)	

◆趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2017年度はふれあい講座を63回実施し、1,006人が受講しました。2016年度と比較して実施回数が8回増加し、受講者が94人増加しました。
 ◆2016年度より利用総人数は約2%減少しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	18,650	17,265	19,680	2,415	地方税	0	0	0	0
物件費	6,471	6,219	6,898	679	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,845	3,838	3,818	△ 20	都支支出金	66	66	66	0
維持補修費	84	160	601	441	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	118	110	114	4	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	66	66	66	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,257	△ 23,688	△ 27,227	△ 3,539
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,323	23,754	27,293	3,539	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 25,257	△ 23,688	△ 27,227	△ 3,539
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 25,257	△ 23,688	△ 27,227	△ 3,539

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 19,680千円	決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所物件費按分 5,897千円 電位治療器賃貸借契約 459千円 マッサージチェア賃貸借契約 137千円 カラオケ機器賃貸借契約 131千円 など
主な増減理由	再任用職員の勤務条件の変更により、人件費が2,415千円増加。	主な増減理由	木曾山崎連絡所物件費按分等の増加により、物件費が679千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所維持補修にかかる費用の按分負担 601千円	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 114千円
主な増減理由	木曾山崎連絡所維持補修費の増加により、維持補修費が441千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の実施回数が増加したことにより、ふれあい講座講師謝礼が4千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2017	53,981	506	75	2016年度と比較して利用者数が減少し、人件費等の増加で行政費用が増加したため、単位あたりコストは増加しました。
		2016	55,124	431	2	
		2015	58,975	429		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2017	295	92,519	11,723	2016年度と比較して人件費等の増加で行政費用が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2016	294	80,796	△ 5,337	
		2015	294	86,133		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

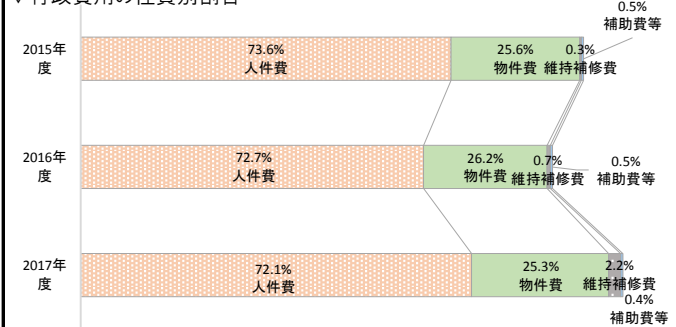
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

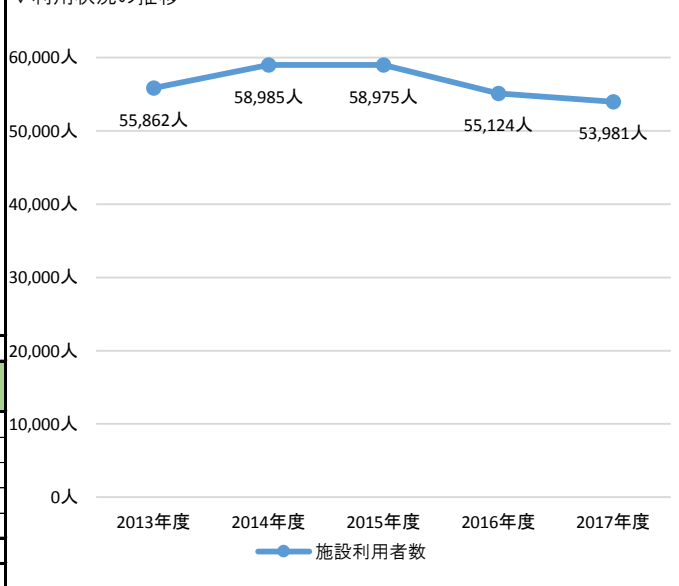
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいくぬぎ館		2.0	1.0		1.2	4.2	4.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.0	0.0	1.2	4.2	4.1		
2016年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆くぬぎ館の周辺には団地が多く、ふれあい館の中で利用者が一番多い館です。なお、くぬぎ館の1日当たり平均利用者数は183人です。
- ◆くぬぎ館事業は、人件費が行政費用の72.1%を占めています。
- ◆2016年度より利用者数は約2%減少しています。高齢化と体調変化、施設入所などに伴い、来館できなくなった方が増えていると考えられます。
- ◆新たな利用登録者が定着しない傾向にあることが利用者の減少につながっていると思われます。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から36年が経過し、設備の老朽化や機器の高効率化の状況を踏まえ、今後の対応の検討が必要となっています。
- ◇利用者が多い中で、くぬぎ館の管理運営コストを抑制しつつ、利用者へのサービスを向上させていくことが必要となっています。
- ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館総体として効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)
- ◆利用者のニーズの把握に努めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習、および健康の維持・向上や憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。

基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用総人数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	ふれあいけやき館	
		17,751	16,992	7,204	建設年月日	1983年3月31日	
						2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率			

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から34年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
 ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用総人数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	17,751	16,992	7,204		(2018年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	目標	90	90	90	90	90	けやき館でふれあい講座を実施した回数
		実績	82	80	29		(2018年度)	

成果の説明
 ◆堺市民センター設備修繕工事のため、2017年9月から2018年3月まで休館としました。そのため利用総人数は対前年比42.4%と大幅に減少しましたが、1月当たりの利用総人数は微増しました。
 ◆ふれあい講座を29回実施し、211人が受講しました。2016年度と比較して実施回数が51回減少し、受講者数は345人減少しました。
 ◆堺市民センターの設備修繕工事に併せて、介護予防室を整備しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	18,458	17,039	17,161	122	地方税	0	0	0	0
物件費	3,950	3,917	3,076	△ 841	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,428	2,544	1,993	△ 551	都支支出金	88	88	88	0
維持補修費	529	453	192	△ 261	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	160	160	58	△ 102	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	88	88	88	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,009	△ 21,481	△ 20,399	1,082
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	23,097	21,569	20,487	△ 1,082	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,009	△ 21,481	△ 20,399	1,082
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,009	△ 21,481	△ 20,399	1,082

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 17,161千円	決算額の主な内訳	堺市民センター物件費按分 2,580千円 カラオケ機器賃貸借契約 131千円 マッサージチェア賃貸借契約 78千円 電話料 57千円 など
主な増減理由	再任用職員の勤務条件の変更により、人件費が122千円増額	主な増減理由	堺市民センター物件費按分等が減少したことにより、物件費が261千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修にかかる費用の按分負担 192千円	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 58千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費が減少したことにより、維持補修費が261千円減少。	主な増減理由	施設改修工事に伴う閉館等によりふれあい講座の実施回数が減少したため、ふれあい講座講師謝礼が102千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2017	7,204	2,844	1,575	閉館の影響による利用者数の減少に伴い、単位あたりコストが増加しました。
		2016	16,992	1,269	△ 32	
		2015	17,751	1,301		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2017	125	163,896	90,781	設備修繕工事に伴う開館日数の減少により、単位あたりコストが増加しました。
		2016	295	73,115	△ 5,180	
		2015	295	78,295		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

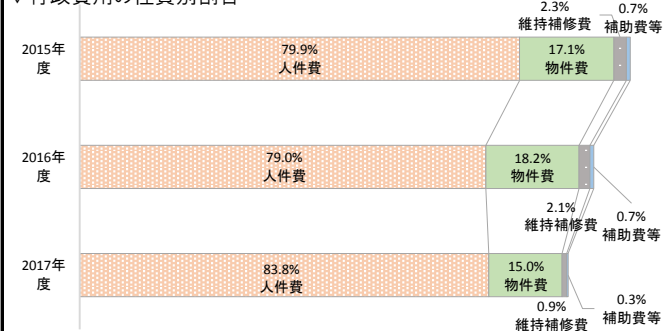
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

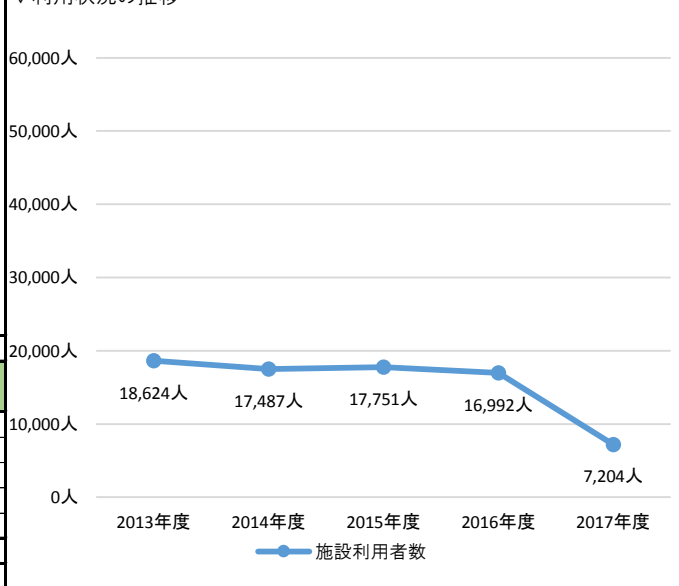


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度末		2016年度末	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいけやき館事務		2.0	1.0		0.4	3.4	4.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.0	2.0	1.0	0.0	0.4	3.4	4.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.0	0.0	0.0

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2017年度は、休館期間はあったものの行政費用に占める人件費の割合が大き(2017年度83.8%、2016年度79.0%)状況に変化はありません。
- ◆ふれあい館は相模原市との相互利用を実施しており、市境という地理的特性から、他館に比して相模原市民の利用が多くなっています(利用総数の約23.6%)。
- ◆長期的にみると、利用人数は減少の傾向にあります。その要因としては、利用者の高齢化に伴い来館できなくなった方が増えていること、新たな利用登録者が定着しない傾向にあること等が考えられます。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から35年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
- ◆人件費を中心とした行政費用をいかに抑えてサービス提供を行っていくかが課題です。
- ◆利用者の関心が多様化している中で、利用者のニーズをよく把握し、そのニーズに沿ったサービスを展開する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇管理運営コストの削減を図るため、ふれあい館総体として、効率的・効果的な管理運営体制への見直しを検討します。(2019年度・2020年度)
- ◆利用者のニーズの把握に努めます。

2017年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。							
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則							
	利用総人数	2015年度	2016年度	2017年度	施設の名称	ふれあい桜館		
		36,654	31,685	19,751	建設年月日	1994年3月17日		
						2015年度	2016年度	2017年度
				有形固定資産減価償却率	44.0%	46.0%	44.6%	

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇建設から23年経過し、有形固定資産減価償却率は46.0%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
 ◆空調設備等の改修工事のため、2017年3月から2017年7月まで休館しており、円滑な再開に向けて、指定管理者との協議及び利用者への情報発信を行う事が必要となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用総人数	人	目標	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	36,654	31,685	19,751		(2018年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	目標	240	240	240	240	240	桜館でふれあい講座を実施した回数
		実績	190	201	137		(2018年度)	

成果の説明

- ◆施設改修工事により、4月から7月初めまで休館したため、開館日数が219日となり、2016年度より50日減少しました。
- ◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えています。
- ◆施設改修工事により、新たな空調設備の導入、浴室を廃止して介護予防室を新設しました。
- ◆介護予防を目的とした音楽体操教室を実施しました。また、趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
- ◆2017年度はふれあい講座を137回実施し、1,590人が受講しました。2016年度と比較して実施回数が64回減少し、受講者数は881人減少しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	1,569	1,728	1,519	△ 209	地方税	0	0	0	0
物件費	35,448	32,996	31,938	△ 1,058	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	34,949	32,497	30,698	△ 1,799	都支税金	180	156	156	0
維持補修費	0	298	0	△ 298	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	30,649	30,649	30,649	0	行政収入 小計(a)	180	156	156	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 67,550	△ 66,100	△ 64,045	2,055
賞与・退職手当引当金繰入額	64	585	95	△ 490	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	67,730	66,256	64,201	△ 2,055	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 67,550	△ 66,100	△ 64,045	2,055
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,267	0	87	87
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,267	0	87	87	当期収支差額 (e)+(h)	△ 66,283	△ 66,100	△ 63,958	2,142

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	都支税金
決算額の主な内訳	職員人件費 1,519千円	決算額の主な内訳	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 156千円
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が209千円減少。	主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 30,555千円 防犯カメラ購入 508千円 電位治療器賃貸借契約 499千円 施設定期点検業務委託契約 86千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	休館に伴う指定管理料の減額により物件費が1,058千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2017	19,751	3,251	1,160	2016年度と比較して改修工事による休館があり、利用人数が減少したため、単位あたりコストが増加しました。
		2016	31,685	2,091	243	
		2015	36,654	1,848		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2017	219	293,155	46,850	2016年度と比較して改修工事による休館があり、開館日数が減少したため、単位あたりコストが増加しました。
		2016	269	246,305	16,712	
		2015	295	229,593		
		2017				
		2016				
		2015				

④貸借対照表

(単位:千円)

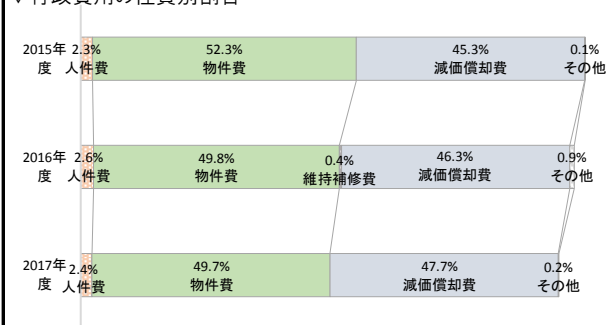
勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	87	95	8	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	913,362	1,001,458	88,096		賞与引当金	87	95	
	土地	85,836	85,836	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,532,455	1,651,200	118,745	固定負債	1,569	1,384	△ 185	
	建物減価償却累計額	△ 704,929	△ 735,578	△ 30,649		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,569	1,384	△ 185
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	1,656	1,479	△ 177
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	911,706	999,979	88,273	
資産の部合計	913,362	1,001,458	88,096	負債及び純資産の部合計	913,362	1,001,458	88,096		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館建物 1,651,200千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	ふれあい桜館空気調和設備等改修工事、ふれあい桜館空気調和設備等改修に伴う電気設備工事、ふれあい桜館浴室改修工事の施工により118,745千円増加。	主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



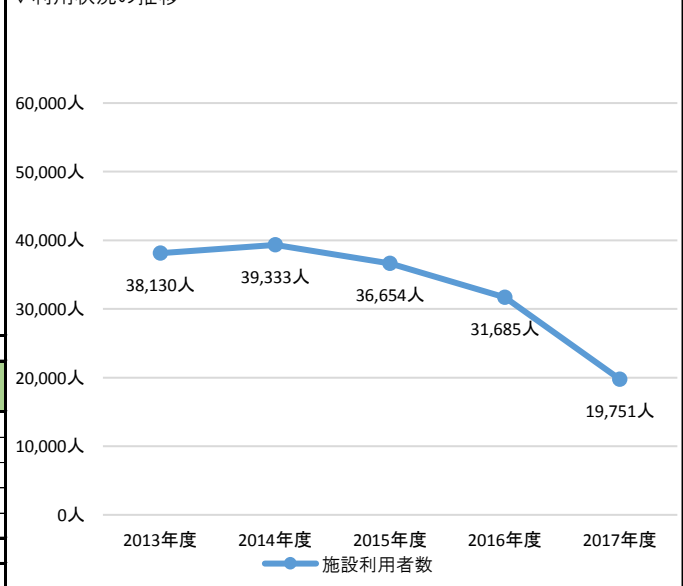
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017年度		2016年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあい桜館管理事務	0.2					0.2	0.2	0.0	0.0
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む施設全体を指定管理者が管理しており、指定管理料を含めた物件費が48.7%、減価償却費が47.7%と行政費用の大部分を占めています。
 ◆2016年度より利用者数は約38%減少していますが、これは2017年7月初めまで施設改修工事に伴う休館による影響と考えられます。なお、桜館の1日あたり平均利用者数は90人です。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆空調設備等の改修工事のため、2017年7月初めまで休館していた影響もあり、減少している利用者数の改善を図るため、既存利用者の呼び戻し、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆既存、新規利用者の利用満足度向上のため、利用者の意見を取り入れた新たなサービスの提供等のサービス内容の向上に取り組めます。

2017年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部、地域福祉部	課名	いきいき総務課、高齢者福祉課 介護保険課、福祉総務課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

I. 組織概要

組織の使命	市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護サービスを提供する事業者等と連携し、地域包括ケアシステム構築の推進をしていきます。 介護保険制度を解りやすく周知するとともに、第7期町田市介護保険事業計画を策定します。介護保険制度の適正な運営の推進を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収に関すること ◆介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付に関すること ◆介護予防・日常生活支援総合事業に関すること ◆認知症高齢者及び家族介護者の支援等、認知症施策に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の設置運営に関すること

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆介護保険給付費は今後も増加が見込みのため、給付適正化及び介護予防などへの継続した取り組みが必要です。また、2017年4月から移行した介護予防・日常生活支援総合事業においては、多様なサービスの整備及びサービスの担い手の拡大などを図る必要があります。 ◆安定した介護保険制度継続のため、介護保険サービスの必要性及び制度運営に必要な保険料負担などを継続して周知する必要があります。
◇今後増大する業務量に対応できるよう、自治体間行政サービス水準比較調査もふまえ、業務の効率化及び見直しに継続して取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ケアマネジメント勉強会参加事業所数	箇所	目標	36	32	60	60	60	ケアマネジメント勉強会に参加した居宅支援事業所数
		実績	34	31	69		(2018年度)	
実地指導実施事業所数	箇所	目標	40	40	40	60	60	実地指導を実施した事業所数
		実績	43	44	51		(2018年度)	
介護保険料収納率の維持向上	%	目標	98.6	98.7	98.7	98.7	98.7	介護保険料(現年)の収納率
		実績	98.7	98.9	99.0		(2018年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆サービス利用者の自立支援に資するケアプランの作成を支援するため、高齢者支援センターの担当地区単位でケアマネジメント勉強会を実施し、69事業所が参加しました。 ◆給付の適正化、サービスの質の向上のため、51事業所に実地指導を実施しました。 ◆納税課と連携した公債権一元化による介護保険料の滞納整理対応を継続し、介護保険料の収納率の維持向上に努めました。 ◆2016年度から開始した高齢者の要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした要介護度改善ケア奨励事業では、113人が改善しました。 ◆介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、従来のサービスに加え、地域活動団体型サービスや短期集中型サービスなどを新たに提供しました。 ◆審議会などを踏まえ、第7期町田市介護保険事業計画を策定しました。また、制度周知のため、事業者向けには制度改正説明会を開催しました。 ◆業務の効率化及び見直しにおいては、エリア制導入等で認定調査の効率化を図り、調査員1人当たりの調査件数が264件から286件に増加しました。
-------	--

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	522,313	545,992	548,578	2,586	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	29,989	41,245	33,842	△ 7,403	保険料	7,047,097	7,237,351	7,358,213	120,862
物件費	848,092	1,022,527	1,103,796	81,269	国庫支出金	5,747,452	6,086,808	6,585,447	498,639
うち委託料	757,307	938,220	1,016,240	78,020	都支支出金	4,140,149	4,243,877	4,481,020	237,143
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	7,501,668	7,636,298	8,080,009	443,711
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	26,879,058	27,357,491	28,743,682	1,386,191	その他	504	697	5,935	5,238
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	24,436,870	25,205,031	26,510,624	1,305,593
不納欠損引当金繰入額	62,164	42,391	26,093	△ 16,298	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,889,971	△ 3,848,065	△ 3,939,600	△ 91,535
賞与・退職手当引当金繰入額	15,214	84,695	28,075	△ 56,620	金融収支差額 (d)	1,307	1,218	557	△ 661
行政費用 小計 (b)	28,326,841	29,053,096	30,450,224	1,397,128	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,888,664	△ 3,846,847	△ 3,939,043	△ 92,196
特別費用 (g)	766	557	525	△ 32	特別収入 小計 (f)	25,140	0	1,667	1,667
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	24,374	△ 557	1,142	1,699	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 3,864,290	△ 3,847,404	△ 3,937,901	△ 90,497
一般会計繰入金 (j)	57,223	62,861	99,660	36,799	一般会計繰入金 (k)	4,375,956	4,529,167	4,696,508	167,341
					再計 (i)-(j)+(k)	454,443	618,902	658,947	40,045

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター運営事業委託 527,351千円 認定調査委託、主治医意見書作成委託・手数料 163,090千円 生活支援コーディネーター事業業務委託 74,000千円 地域介護予防推進員事業委託 66,000千円 介護保険システム改修委託 23,357千円 など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 現年度普通徴収保険料(調定額) 734,738千円 現年度特別徴収保険料(調定額) 6,623,475千円
主な増減理由	あんしん相談室事業が一般会計から移行したため、地域包括支援センター運営事業委託料が114,851千円増加。認定申請者数増加により、認定調査関連委託料・手数料が16,497千円増加。システム更改終了により、システム委託料が79,598千円減少。	主な増減理由	第1号被保険者数が約1,700人増加したことにより、120,862千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス等諸費 22,466,424千円 地域密着型サービス費 3,161,797千円 特定入所者介護サービス費 776,566千円 介護予防サービス等諸費 854,079千円 高額介護サービス費 817,373千円 など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 支払基金交付金 8,080,009千円
主な増減理由	介護保険報酬改定、要介護認定者数の増加などにより、介護サービス等諸費が1,034,886千円増加。介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、介護予防サービス等諸費が313,301千円減少し、介護予防・日常生活支援総合事業費が380,044千円増加。	主な増減理由	介護保険サービスの総事業費に対する第2号被保険者負担分。総事業費の増加に伴い、443,711千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	153,005	134,292	△ 18,713	流動負債	26,667	32,957	6,290	
	不納欠損引当金	△ 108,695	△ 90,566	18,129		11,215	14,106	2,891	
	その他の流動資産	973,335	1,225,600	252,265	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	15,452	18,851	3,399
		土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	221,700	209,385	△ 12,315
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	221,700	209,385	△ 12,315	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	248,367	242,342	△ 6,025
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	2,712,730	3,402,851	690,121	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	1,943,452	2,375,867	432,415	純資産の部合計	2,712,730	3,402,851	690,121		
資産の部合計	2,961,097	3,645,193	684,096	負債及び純資産の部合計	2,961,097	3,645,193	684,096		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	現年度分普通徴収保険料71,235千円 滞納繰越分普通徴収保険料63,057千円	決算額の主な内訳	介護保険料未収金に係る不納欠損引当金 △90,566千円	決算額の主な内訳	介護保険給付費準備基金積立金 2,373,867千円 高額介護サービス費等貸付基金 2,000千円
主な増減理由	納税課と連携した公債権徴収一元化による滞納整理対応などにより、18,713千円減少。	主な増減理由	保険料未収金×不納欠損実績率(134,292千円×67.44%) 保険料未収金及び不納欠損実績率の減少により、18,129千円減少。	主な増減理由	剰余金等により、準備基金積立金632,415千円増加。準備基金取崩により、200,000千円減少。

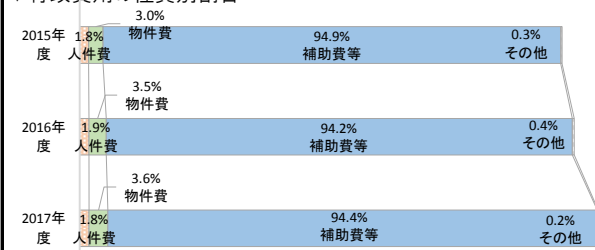
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,495,350	社会資本整備等投資活動収入	200,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	30,407,518	社会資本整備等投資活動支出	632,414	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,912,168	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 432,414	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,344,582
				一般会計繰入金(e)	4,696,508
				一般会計繰出金(f)	99,660
				前年度からの繰越金(g)	973,335
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	1,225,600

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



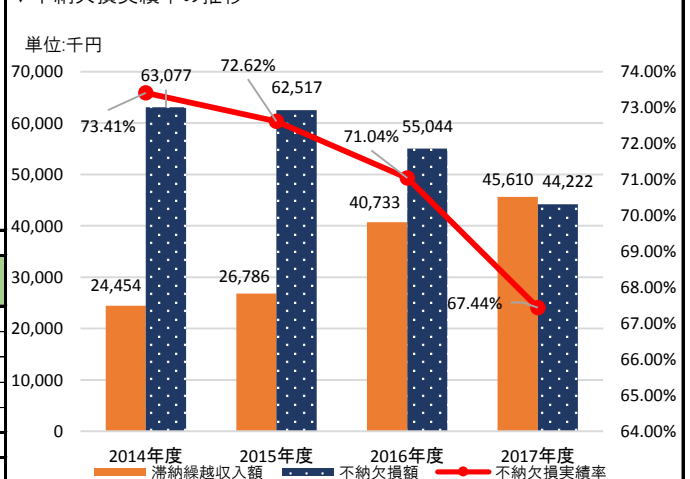
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2017	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
要介護認定事務	9.7			22.8	2.2	34.7	33.8
給付事務	9.6		0.7	5.5	1.3	17.1	12.6
保険料・総務事務	16.9			8.2	0.9	26.0	31.1
地域支援事業	11.8		0.3	0.1		12.2	12.5
						0.0	0.0
2017年度 特別会計 合計	48.0	0.0	1.0	36.6	4.4	90.0	90.0
2016年度 特別会計 合計	48.0	0.0	1.0	34.8	6.2	90.0	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆介護保険事業会計は、補助費(給付費)が約287億円と行政費用の約94%を占めております。2016年度比較では、要介護認定者数増加に加えて介護報酬改定の影響もあり約14億円増加し、今後も増加が見込まれます。
- ◆給付適正化の強化として、ケアマネジメント勉強会は2017年度から高齢者支援センターの担当地区単位で実施しました。
- ◆保険料収納率の維持向上に取り組み、公債権一元化による滞納整理対応などにより、収納率は向上し、不納欠損額は10,822千円減少しました。
- ◆高齢者の要介護度の改善等を目的とした要介護度改善ケア奨励事業を継続し、113人が改善しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆介護保険給付費は今後も増加が続く見込みのため、給付適正化、介護予防及び保険料収納率の維持向上などへの継続した取り組みが必要です。
- ◆安定した介護保険制度運営のため、介護保険サービスの必要性及び制度運営に必要な保険料負担などを解りやすく周知するとともに、第7期介護保険事業計画を着実に実施する必要があります。
- ◇今後増大する業務量に対応できるよう、業務の効率化及び見直しに継続して取り組む必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆保険給付費増加に対応するため、事業所に対するケアマネジメント勉強会及び実地指導を継続します。また、保険料収納率の維持向上に努めます。
- ◆安定した介護保険制度運営のため、第7期介護保険事業計画の市民説明会、及び事業所向け制度改正説明会にて、制度周知を図ります。高齢者の要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした、要介護度改善ケア奨励事業を第7期介護保険事業計画においても継続します。
- ◇業務の効率化のため、契約事務の簡略化などに継続して取り組みます。